

八 監 第 5 6 号

平成22年8月24日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 富 永 峰 男

同 八 百 康 子

同 谷 沢 千賀子

同 大 松 桂 右

平成21年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成21年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	163
第2 審査の期間	163
第3 審査の概要	163
第4 審査の結果	163

＜病院事業会計＞

1 業務の概要	165
2 予算の執行状況	170
3 経営成績	172
4 財政状態	178
5 経営財務分析	182
6 繰入金の状況	186
7 八尾市立病院改革プランの達成状況	187
む す び	189
決算審査資料	191

＜水道事業会計＞

1 業務の概要	201
2 予算の執行状況	202
3 経営成績	204
4 財政状態	211
5 経営財務分析	215
6 第6次配水管整備事業	218
7 その他の事項	219
む す び	223
決算審査資料	225

- (注) 1 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- 4 病院事業会計の府下10市平均の数値は地方公営企業決算状況により作成した。
水道事業会計の全国平均及び同規模都市(給水人口15万人以上30万人未満の都市)平均の数値は総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成21年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度八尾市病院事業会計決算

平成21年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年6月8日から同年8月12日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確かめ、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況

年 度			21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
病 床 数 (一般病床)			床	380	0	—	380	380	380
病 床 利 用 率			%	84.6	3.0	—	81.6	79.9	86.3
年間延(入院・外来)総患者数			人	305,142	17,057	5.9	288,085	285,597	308,206
(内)救急(入院・外来)総患者数			人	25,046	3,441	15.9	21,605	22,076	27,762
入 院	年間 延	患 者 数	人	117,405	4,225	3.7	113,180	111,080	119,740
		(内)救急入院患者数	人	2,964	239	8.8	2,725	2,713	2,964
	一日 平均	患 者 数	人	321.7	10.1	3.2	311.6	303.5	328.1
		(内)救急入院患者数	人	8.1	0.6	8.0	7.5	7.4	8.1
	平 均 在 院 日 数		日	11.9	△0.4	△3.3	12.3	12.6	13.1
外 来	年間 延	患 者 数	人	187,737	12,832	7.3	174,905	174,517	188,466
		(内)救急外来患者数	人	22,082	3,202	17.0	18,880	19,363	24,798
	一日 平均	患 者 数	人	787.8	62.4	8.6	725.4	725.9	789.1
		(内)救急外来患者数	人	60.5	8.8	17.0	51.7	52.9	67.9
	平 均 通 院 回 数		回	5.0	0.2	4.2	4.8	4.5	4.4

- (注) 1 入院・救急診療日数は、21、20、18、17年度は365日、19年度は366日。ただし、20年度形成外科は274日。
2 外来診療日数は、一部の診療科を除き、21年度242日、20年度244日、19年度244日、18年度245日、17年度244日。
3 病床利用率は、年間延入院患者数(117,405人)÷(病床数(380床)×診療日数(365日))×100(%)
4 救急(入院・外来)患者数は、救急診療科の取扱件数で平日診療時間内の救急診療取扱件数を含む。
5 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)
6 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新来患者数

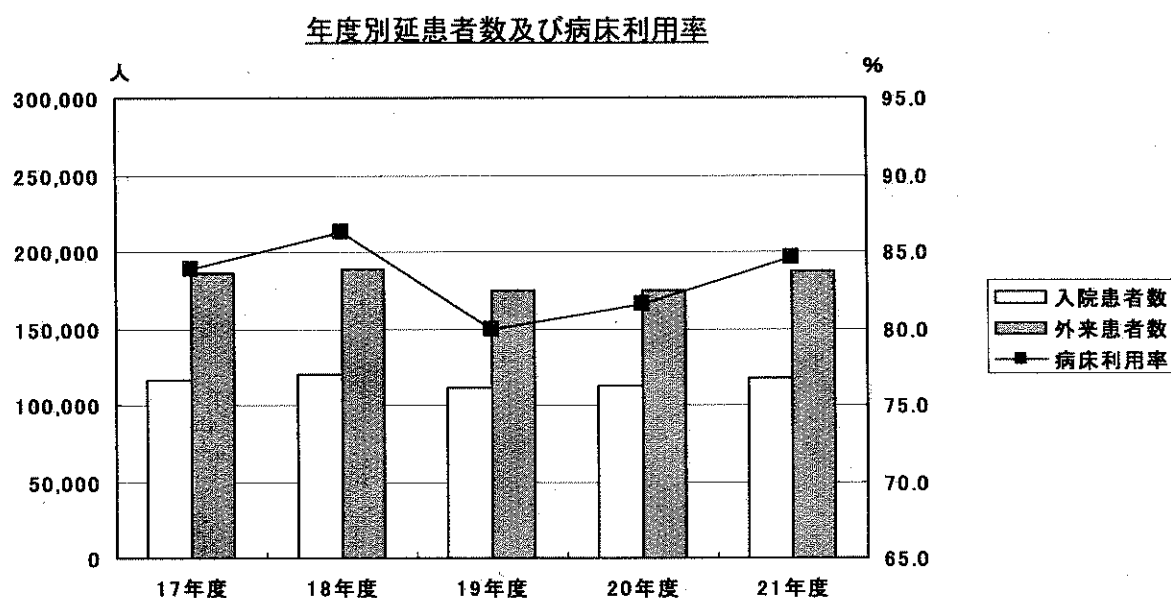
本年度の患者数の状況は、前年度実績に比べ17,057人(5.9%)の増となった。

入院患者数では117,405人で前年度に比べ4,225人(3.7%)の増、病床利用率では84.6%で前年度に比べ3.0ポイント上昇した。

外来患者数では、187,737人で前年度に比べ12,832人(7.3%)の増となった。

また、患者総数のうち、新規患者確保の要素のひとつとなる救急患者総数(輪番制小児救急を含む)については25,046人で、救急入院患者数で239人(8.8%)、救急外来患者数で3,202人(17.0%)それぞれ増となり、総数では前年度に比べ3,441人(15.9%)の増加となった。一日平均でみると、救急入院患者数は8.1人で、救急外来患者数は60.5人であった。

年度別延患者数及び病床利用率は、下図のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次表のとおりとなっている。

【入院】

(単位:人・%)

区 分		21 年 度		対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		延患者数	一日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数
入院患者総数		117,405	321.7	4,225	3.7	113,180	111,080	119,740	116,228
内 訳	内 科	37,693	103.3	5,368	16.6	32,325	32,664	34,754	32,666
	循環器科	7,627	20.9	△1,841	△19.4	9,468	11,687	13,589	14,270
	神経内科	0	0	0	—	0	0	13	4,462
	外 科	17,366	47.6	△1,129	△6.1	18,495	16,368	18,240	16,938
	整形外科	9,904	27.1	1,081	12.3	8,823	8,346	8,925	9,174
	脳神経外科	0	0	△1,314	皆減	1,314	972	594	1,847
	産婦人科	10,871	29.8	565	5.5	10,306	8,773	8,402	1,729
	小児科	13,514	37.0	61	0.5	13,453	12,546	15,385	15,006
	眼 科	2,644	7.3	379	16.7	2,265	2,335	2,581	2,338
	耳鼻咽喉科	6,563	18.0	107	1.7	6,456	9,082	8,688	8,240
	形成外科	1,265	3.5	△414	△24.7	1,679	—	—	—
	皮膚科	83	0.2	△56	△40.3	139	191	322	1,081
	泌尿器科	8,334	22.8	1,714	25.9	6,620	6,683	7,133	7,612
	麻酔科	14	0.0	11	366.7	3	0	1	2
	歯科口腔外科	1,527	4.2	△307	△16.7	1,834	1,433	1,113	863

【外来】

(単位:人・%)

区 分		21 年 度		対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		延患者数	一日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数
外来患者総数		187,737	787.8	12,832	7.3	174,905	174,517	188,466	185,458
内 訳	内 科	46,560	192.4	3,332	7.7	43,228	43,735	45,616	43,252
	循環器科	9,170	37.9	△65	△0.7	9,235	8,716	9,034	10,604
	神経内科	391	8.1	102	35.3	289	296	272	2,907
	外 科	18,652	77.1	730	4.1	17,922	16,079	15,343	15,494
	整形外科	8,790	36.3	△86	△1.0	8,876	10,130	10,106	10,228
	脳神経外科	1,513	10.6	△391	△20.5	1,904	1,636	1,899	2,010
	産婦人科	19,499	80.6	2,146	12.4	17,353	16,206	14,810	5,137
	小児科	24,331	100.5	2,552	11.7	21,779	23,647	32,320	31,060
	眼 科	8,703	36.0	127	1.5	8,576	9,849	10,887	11,513
	耳鼻咽喉科	10,378	42.9	△641	△5.8	11,019	13,785	16,658	17,464
	形成外科	3,540	14.6	1,368	63.0	2,172	—	—	—
	皮膚科	5,895	24.4	1,374	30.4	4,521	4,284	6,983	11,346
	泌尿器科	14,720	60.8	1,302	9.7	13,418	13,081	13,021	12,820
	放射線科	5,185	21.4	702	15.7	4,483	4,238	3,359	2,856
	リハビリテーション科	73	1.5	9	14.1	64	105	28	19
	麻酔科	4,349	18.0	786	22.1	3,563	2,897	2,627	2,649
	歯科口腔外科	5,988	24.7	△515	△7.9	6,503	5,833	5,503	6,099

(注) 診療科別の一日平均患者数は、診療実日数により算出している。

入院患者数では、前年度に比べ、主なものとして脳神経外科で1,314人皆減、循環器科で1,841人(19.4%)、外科で1,129人(6.1%)それぞれ減少したものの、内科で5,368人(16.6%)、泌尿器科で1,714人(25.9%)、整形外科で1,081人(12.3%)それぞれ増加したこと等により、全体では4,225人(3.7%)の増となった。

外来患者数では、前年度に比べ、主なものとして耳鼻咽喉科で641人(5.8%)、歯科口腔外科で515人(7.9%)、脳神経外科で391人(20.5%)それぞれ減少したものの、内科で3,332人(7.7%)、小児科で2,552人(11.7%)、産婦人科で2,146人(12.4%)それぞれ増加したこと等により、全体では12,832人(7.3%)の増となった。

なお、医師の退職により、常勤医師が不在となった脳神経外科では、入院・外来患者数合計で1,705人(53.0%)の大幅な減少となった。一方、呼吸器内科医師の増員を図ったこと、また、新型インフルエンザの流行等もあり、入院・外来患者数合計で、内科では8,700人(11.5%)、小児科では2,613人(7.4%)の大幅な増加となった。

(3) 病床利用率

病床利用率は84.6%で、前年度より3.0ポイント上昇したが、当初予算で目標とした86.0%を1.4ポイント下回る結果となった。

また、同規模の府下10市病院平均値80.7%との比較においては3.9ポイント上回った。

府下10市病院の病床利用率の推移は次表のとおりである。

府下10市病院の病床利用率の推移

(単位：%)

年 度 (床数)	八 尾 380床	豊 中 599床	東大阪 573床	岸和田 400床	泉佐野 348床	枚 方 327床	吹 田 431床	箕 面 317床	和 泉 327床	池 田 364床	府 下 10 市 平 均
21年度	84.6	92.2	83.1	81.5	80.7	55.4	84.2	90.6	62.3	92.8	80.7
20年度	81.6	92.3	81.7	84.4	79.8	50.8	81.3	87.4	62.9	89.7	79.2
19年度	79.9	94.1	86.9	86.2	86.9	57.1	79.1	84.0	61.8	91.3	80.7
18年度	86.3	96.2	86.5	97.2	91.4	61.6	87.1	78.3	61.3	90.1	83.6
17年度	83.8	96.6	90.4	95.8	93.0	60.3	90.9	87.8	71.5	94.0	86.4

(注) 1 府下10市病院とは、大阪市及び堺市を除く府下の一般病床が300床以上の上記の10市立病院をいう。以下同じ。

2 府下10市病院で平成8年度以降全面改築を行ったのは、八尾市を含め次の5病院である。

八尾(16年5月)、豊中(9年11月)、東大阪(10年5月)、岸和田(8年5月)、泉佐野(9年10月)

(4) 紹介率

紹介率は初診患者の内、他の医療機関から文書により紹介された患者及び救急用自動車での搬送患者の占める割合を表し、この率が高いほど二次診療機関としてより機能していることを示す指標の一つである。

21年度の紹介率は41.6%で、前年度に比べ4.1ポイント下降し、府下10市病院平均値42.5%との比較においては0.9ポイント下回っている。

府下10市病院の紹介率の推移は次表のとおりである。

府下10市病院の紹介率の推移

(単位: %)

年 度 (床数)	八 尾 380 床	豊 中 599 床	東大阪 573 床	岸和田 400 床	泉佐野 348 床	枚 方 327 床	吹 田 431 床	箕 面 317 床	和 泉 327 床	池 田 364 床	府 下 10 市 平 均
21 年度	41.6	49.7	25.9	50.5	55.7	33.0	38.3	34.5	33.8	62.0	42.5
20 年度	45.7	48.5	30.0	48.6	38.0	34.6	40.1	40.0	36.9	60.2	42.3
19 年度	40.7	46.9	30.0	42.1	38.1	36.1	38.6	38.1	35.7	49.1	39.5
18 年度	38.3	47.6	31.8	39.5	33.7	35.5	36.0	34.1	32.1	47.0	37.6
17 年度	36.1	45.0	31.7	49.9	35.6	37.9	35.7	35.0	40.5	39.6	38.7

(5) 高度医療機器の稼働状況

(単位: 件・%)

種 類	年 度	21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
透 視 造 影		1,352	△107	△7.3	1,459	1,570	1,629	1,880
X 線 C T		11,737	614	5.5	11,123	10,365	9,342	8,298
磁気共鳴画像診断 (MRI)		4,037	37	0.9	4,000	3,823	3,659	3,349
血 管 造 影		389	△143	△26.9	532	466	459	512
ガンマカメラ (RI)		962	△74	△7.1	1,036	1,042	1,049	1,067
放 射 線 治 療		4,304	524	13.9	3,780	4,249	3,512	3,392
骨 密 度 測 定		256	5	2.0	251	148	105	104
画像ファイリング		4,133	556	15.5	3,577	3,307	3,146	2,382
マンモグラフィ		2,532	282	12.5	2,250	1,310	1,456	1,765
結 石 破 碎		92	△20	△17.9	112	94	90	94
合 計		29,794	1,674	6.0	28,120	26,374	24,447	22,843

高度医療機器の稼働件数は、前年度に比べ、主なものとして血管造影で143件(26.9%)、透視造影で107件(7.3%)減少したものの、X線CTで614件(5.5%)、画像ファイリングで556件(15.5%)、放射線治療で524件(13.9%)増加し、全体では1,674件(6.0%)の増となった。今後も高度医療機器を有効活用し、質の高い医療の提供に努められたい。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位: 千円・%)

区 分	21 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	20 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
病院事業収益	9,014,880	9,083,170	68,290	100.8	23,788	8,439,610	643,560
医業収益	8,209,637	8,264,833	55,196	100.7	20,926	7,664,076	600,757
医業外収益	801,616	809,043	7,427	100.9	2,826	762,467	46,576
特別利益	3,627	9,294	5,667	256.2	36	13,067	△3,773

支出

(単位: 千円・%)

区 分	21 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	20 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
病院事業費用	10,360,887	10,220,036	140,851	98.6	178,441	10,243,734	△23,698
医業費用	9,898,117	9,761,296	136,821	98.6	178,441	9,713,610	47,686
医業外費用	439,119	437,014	2,105	99.5	0	514,646	△77,632
特別損失	21,726	21,726	0	100.0	0	15,478	6,248
予備費	1,925	0	1,925	0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は90億8,317万円で、予算現額90億1,488万円に対する執行率は100.8%、前年度に比べ6億4,356万円の増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は102億2,003万6千円で、予算現額103億6,088万7千円に対する執行率は98.6%、前年度に比べ2,369万8千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位: 千円・%)

区 分	21 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	20 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資本的収入	1,438,293	1,414,511	△23,782	98.3	0	1,162,831	251,680
出資金	737,850	706,232	△31,618	95.7	0	662,831	43,401
固定資産売却代金	679,443	679,443	0	100.0	0	500,000	179,443
補助金	21,000	28,836	7,836	137.3	0	—	28,836

支出

(単位: 千円・%)

区 分	21 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	20 年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資本的支出	1,161,392	1,115,728	45,664	96.1	19,372	961,093	154,635
建設改良費	452,466	406,803	45,663	89.9	19,372	103,778	303,025
企業債償還金	708,926	708,925	1	100.0	0	857,315	△148,390

資本的収入の決算額は14億1,451万1千円で、予算現額14億3,829万3千円に対する執行率は98.3%、前年度に比べ2億5,168万円の増となっている。資本的収入の内訳は、建設改良費のうち市負担分を建設改良資金として2億3,361万5千円、また企業債償還金のうち市負担分を企業債償還資金として4億7,261万7千円それぞれ一般会計からの出資金として繰入れされたものであり、固定資産売却代金6億7,944万3千円は、分割による旧病院用地の土地売却代金の最終分として収納したものである。補助金2,883万6千円は、ハイリスク発熱外来等施設・設備整備費補助金1,334万円、太陽光発電システム導入に伴う地域新エネルギー等導入促進対策費補助金1,200万円等の収

入によるものである。

資本的支出の決算額は11億1,572万8千円で、予算現額11億6,139万2千円に対する執行率は96.1%、前年度に比べ1億5,463万5千円の増となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費として医局拡張工事等で8,322万1千円、医療機器購入等で3億2,358万2千円となり、企業債償還金として7億892万5千円となっている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

執行はなかった。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は8億円であったが、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額47億2,665万5千円に対し決算額は47億212万1,838円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は4万6,700円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額12億4,900万円に対し購入額は11億6,337万9,591円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績 (別表1～3参照)

(単位: 千円・%)

項 目	年 度	21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
収益的収入 A=a+b+c		9,059,383	639,976	7.6	8,419,407	7,658,879	8,158,832	7,868,816
医 業 収 益 a		8,243,906	597,727	7.8	7,646,179	6,954,157	7,295,298	6,885,028
入院収益		5,298,751	335,259	6.8	4,963,492	4,397,557	4,697,570	4,321,032
外来収益		2,296,945	194,066	9.2	2,102,879	1,982,255	1,978,297	1,941,081
その他医業収益		648,210	68,402	11.8	579,808	574,345	619,431	622,915
医 業 外 収 益 b		806,218	45,937	6.0	760,281	697,829	725,087	800,653
受取利息等		2,190	1,432	188.9	758	1,560	282	4
他会計補助金		726,425	93,967	14.9	632,458	638,580	660,728	743,269
補助金		11,509	3,971	52.7	7,538	11,193	10,182	8,229
その他医業外収益		66,094	△53,433	△44.7	119,527	46,496	53,895	49,151
特 別 利 益 c		9,259	△3,688	△28.5	12,947	6,893	138,447	183,135
収益的支出 B=d+e+f		10,197,703	△26,744	△0.3	10,224,447	9,649,814	10,393,044	9,551,662
医 業 費 用 d		9,582,855	45,922	0.5	9,536,933	9,029,255	9,050,167	8,707,888
給与費		4,700,596	151,406	3.3	4,549,190	4,231,228	4,112,683	3,976,130
材料費		1,582,170	6,684	0.4	1,575,486	1,415,243	1,536,484	1,377,607
経費		2,010,158	46,431	2.4	1,963,727	1,924,844	1,942,575	1,854,123
減価償却費		1,255,305	△166,515	△11.7	1,421,820	1,431,664	1,434,165	1,479,681
資産減耗費		12,402	7,885	174.6	4,517	3,334	3,414	4,440
研究研修費		22,224	31	0.1	22,193	22,942	20,846	15,907
医 業 外 費 用 e		593,122	△78,914	△11.7	672,036	603,765	619,386	612,710
支払利息等		347,704	△9,368	△2.6	357,072	362,536	367,149	370,918
繰延勘定償却		54,496	△16,622	△23.4	71,118	76,356	76,356	76,356
紛争処理費		0	△68,000	皆減	68,000	950	461	4,000
雑支出		190,922	15,076	8.6	175,846	163,923	175,420	161,436
特 別 損 失 f		21,726	6,248	40.4	15,478	16,794	723,491	231,064
経営分析指数等								
医 業 損 益 a-d		△1,338,949	551,805	29.2	△1,890,754	△2,075,098	△1,754,869	△1,822,860
医 業 収 支 比 率 a/d		86.0	5.8	—	80.2	77.0	80.6	79.1
医 業 外 損 益 b-e		213,096	124,851	141.5	88,245	94,064	105,701	187,943
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		△1,125,853	676,656	37.5	△1,802,509	△1,981,034	△1,649,168	△1,634,917
経 常 収 支 比 率 (a+b)/(d+e)		88.9	6.6	—	82.3	79.4	82.9	82.5
当 年 度 純 損 益 A-B		△1,138,320	666,720	36.9	△1,805,040	△1,990,935	△2,234,212	△1,682,846
当年度未処理(累積)損益		△11,904,620	△1,138,320	△10.6	△10,766,300	△8,961,260	△6,970,325	△4,736,113

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

医業損益では、医業収益が入院収益、外来収益及びその他医業収益のいずれも増となったことにより、前年度に比べ5億9,772万7千円(7.8%)増の82億4,390万6千円となり、一方、医業費用は減価償却費で減となったものの、これ以外の給与費等の増により、4,592万2千円(0.5%)増の95億8,285万5千円となった。その結果、医業損失は前年度に比べ5億5,180万5千円(29.2%)減の13億3,894万9千円となった。

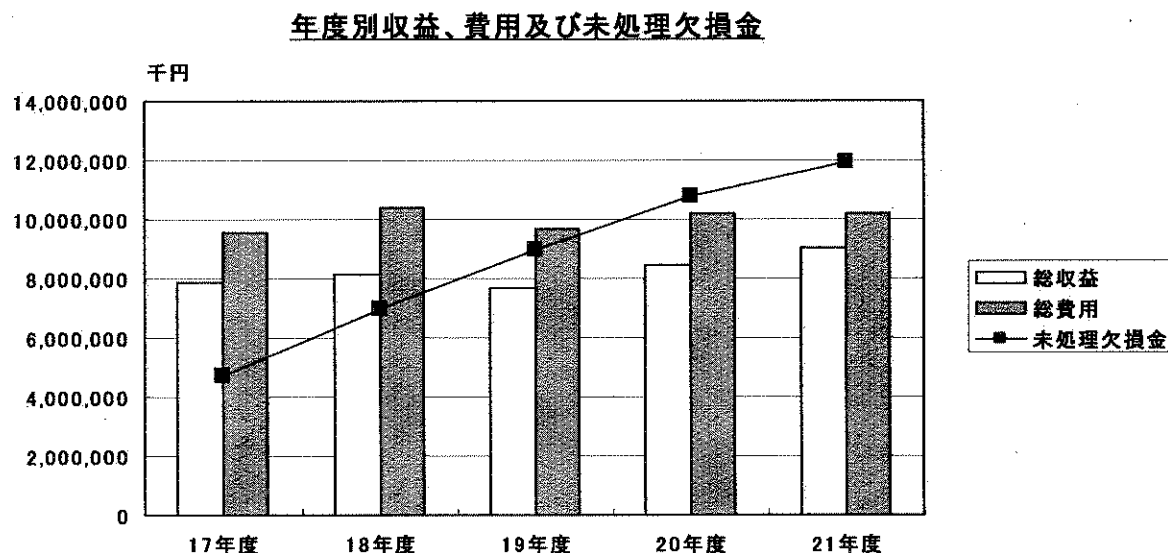
また、医業外損益においては、前年度に比べ医業外収益が4,593万7千円(6.0%)増の8億621万8千円となり、医業外費用が7,891万4千円(11.7%)減の5億9,312万2千円となった結果、医業外利益

は前年度に比べ1億2,485万1千円(141.5%)増の2億1,309万6千円となった。

以上の結果、平成21年度の事業全体の経営成績は、収益的収入が90億5,938万3千円、収益的支出が101億9,770万3千円で、差引き11億3,832万円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金107億6,630万円に当年度純損失を加えた当年度未処理(累積)欠損金は119億462万円となった。

また、病院事業にとって重要な経営分析指数である医業収支比率では86.0%と5.8ポイント、経常収支比率では88.9%と6.6ポイントいずれも前年度との比較において良化した。

年度別収益、費用及び未処理欠損金は、下図のとおりである。



(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は90億5,938万3千円で、前年度に比べ6億3,997万6千円(7.6%)の増加となった。

ア 医 業 収 益

病院事業収益の根幹である医業収益は、82億4,390万6千円で、前年度に比べ5億9,772万7千円(7.8%)の増となっており、その内訳は、入院収益で3億3,525万9千円(6.8%)、外来収益で1億9,406万6千円(9.2%)、一般会計繰入金等のその他医業収益で6,840万2千円(11.8%)それぞれ増となった。

医業収益のうち、入院・外来別の収益の内訳は次表のとおりである。

入院収益の内訳

(単位：人・千円・%)

項目 \ 年度	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
延入院患者数(人)	117,405	4,225	3.7	113,180	111,080	119,740	116,228
入院収益	5,298,751	335,259	6.8	4,963,492	4,397,557	4,697,570	4,321,032
入院料	2,806,051	253,498	9.9	2,552,553	2,082,514	2,263,810	2,140,352
投薬・注射	487,697	△6,365	△1.3	494,062	475,007	534,432	493,550
処置・手術料	1,289,689	41,518	3.3	1,248,171	1,119,951	1,169,641	1,011,705
検査・放射線	343,339	21,018	6.5	322,321	327,032	344,246	309,823
その他	371,975	25,590	7.4	346,385	393,053	385,441	365,602

外来収益の内訳

(単位：人・千円・%)

年度 項目	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
延外来患者数(人)	187,737	12,832	7.3	174,905	174,517	188,466	185,458
外 来 収 益	2,296,945	194,066	9.2	2,102,879	1,982,255	1,978,297	1,941,081
初診・再診料	260,967	14,601	5.9	246,366	254,083	297,414	289,892
投薬・注射	644,296	126,710	24.5	517,586	444,624	413,668	433,516
処置・手術料	101,247	△2,598	△2.5	103,845	91,917	98,343	105,828
検査・放射線	972,440	41,244	4.4	931,196	885,041	906,738	860,175
そ の 他	317,995	14,109	4.6	303,886	306,590	262,134	251,670

入院収益は52億9,875万1千円で、前年度に比べ3億3,525万9千円(6.8%)の増となったが、その主な増減は、投薬・注射収入で636万5千円(1.3%)の減となったものの、入院患者数の増により入院料収入で2億5,349万8千円(9.9%)の増となったほか、処置・手術料収入で4,151万8千円(3.3%)、指導料等其他収入で2,559万円(7.4%)、検査・放射線収入で2,101万8千円(6.5%)それぞれ増となった。

診療科別では、脳神経外科で7,922万2千円皆減となったのを始めとし、循環器科、形成外科、歯科口腔外科等計7診療科で合計1億8,240万2千円(9.8%)の収益減となったものの、内科を始めとする7診療科合計で5億1,766万2千円(16.6%)の収益増となった。

また、外来収益は22億9,694万5千円で、前年度に比べ1億9,406万6千円(9.2%)の増となったが、その主な内訳は、救急患者等の増により投薬・注射収入で1億2,671万円(24.5%)の増となり、初診・再診料収入で1,460万1千円(5.9%)、検査・放射線収入でも4,124万4千円(4.4%)それぞれ増となったことによるものである。

診療科別では、循環器科、整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科等8診療科合計で3,167万7千円(6.4%)の収益減となったものの、内科を始めとする9診療科合計で2億2,574万3千円(14.1%)の収益増となった。

その他医業収益は6億4,821万円で、前年度に比べ6,840万2千円(11.8%)の増となったが、その主な増減は、人間ドック、乳がん、子宮がん検診受診者の増により医療相談収益で2,240万9千円(34.4%)の増となったのを始めとし、一般会計負担金で2,141万4千円(6.4%)、室料差額収益で1,163万6千円(8.0%)、公衆衛生活動収益で472万4千円(78.2%)それぞれ増となった。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は8億621万8千円で、前年度に比べ4,593万7千円(6.0%)の増となっている。

その主な内容は、紛争処理保険金収入の皆減等によりその他医業外収益で5,343万3千円(44.7%)減となったものの、院内保育所経費補助金等他会計補助金で9,396万7千円(14.9%)、発熱外来開設に伴う大阪府補助金の皆増等により補助金で397万1千円(52.7%)それぞれ増となったことによるものである。

ウ 特 別 利 益

特別利益は925万9千円で、前年度に比べ368万8千円(28.5%)の減となっているが、これは、主に過年度損益修正益において休業補償分補填保険金が皆減となったことによるものである。

(2) 費 用

収益的支出の状況は、支出総額は101億9,770万3千円で、前年度に比べ2,674万4千円(0.3%)の減少となった。

ア 医 業 費 用

医業費用は95億8,285万5千円で、前年度に比べ4,592万2千円(0.5%)の増となっている。その主な内容は、減価償却費で1億6,651万5千円(11.7%)減となったものの、給与費で1億5,140万6千円(3.3%)、経費で4,643万1千円(2.4%)それぞれ増となったことによるものである。

医業費用の主な増減は次のとおりである。

ア) 給 与 費

職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

年 度 項 目	21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
年度末(常勤)職員数(人)	409	△11	△2.6	420	405	391	373
年度内退職者数(人)	34(8)	1	3.0	33(5)	25(3)	23(2)	30(5)
給 与 費	4,700,596	151,406	3.3	4,549,190	4,231,228	4,112,683	3,976,130
給 料・手 当	3,212,439	△12,990	△0.4	3,225,429	3,015,071	2,929,703	2,806,834
報 酬・賃 金	637,551	62,952	11.0	574,599	485,097	474,354	450,559
法 定 福 利 費	556,824	54,328	10.8	502,496	484,529	461,296	480,253
退 職 給 与 金	293,782	47,116	19.1	246,666	246,531	247,330	238,484
退職給与金を除く 給 与 費	4,406,814	104,290	2.4	4,302,524	3,984,697	3,865,353	3,737,646
(市基準)医業収益に対する 給与費の割合	57.0	△2.5	—	59.5	60.8	56.4	57.8

(注) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、() は定年・定年前早期退職者数で内数とする。

年度末常勤職員数の内訳 (「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人)

区 分	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
年間延常勤職員数	5,021	5,093	4,866	4,720	4,489
年 度 末 職 員 数	409(82.6)	420(73.8)	405(48.6)	391(54.9)	373(53.3)
医 師	61(20.6)	64(18.8)	56(18.7)	50(22.9)	46(16.6)
看 護 部 門	276(38.5)	283(32.0)	276(16.2)	266(17.5)	253(25.1)
薬 剤 部 門	14(1.0)	14(1.9)	14(1.0)	14(2.0)	14(1.1)
検 査 部 門	11(7.1)	11(6.8)	11(4.9)	11(6.5)	11(3.9)
放 射 線 部 門	14(0.0)	14(0.0)	13(0.0)	14(0.2)	13(0.0)
給 食 部 門	9(2.0)	9(0.0)	9(1.0)	10(0.0)	10(0.0)
事 務 部 門	16(10.4)	16(10.2)	17(4.0)	17(3.8)	18(4.5)
そ の 他 職 員	8(3.0)	9(4.1)	9(2.8)	9(2.0)	8(2.1)

(注) () は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

各年度末職員数の推移は、医師、看護部門にあつては、常勤の医師、看護師の退職により減少しており、それらの不足を臨時・非常勤の者で補ったことにより臨時・非常勤職員数は増加している。

給与費では、前年度に比べ1億5,140万6千円(3.3%)の増となり、その主な増減は次のとおりである。

- ・看護部門の非常勤嘱託及び臨時職員の増等により、賃金で2,601万4千円(9.2%)、報酬で3,693万8千円(12.6%)の増
- ・法定福利費で職員数の増及び大阪府市町村職員共済組合の事業主負担率の改定等により5,432万8千円(10.8%)の増
- ・定年退職者の増により、退職給与金で4,711万6千円(19.1%)の増

退職給与金(退職給与引当金)

21年度の退職給与金については2億9,378万2千円であり、34名の退職者に対する退職手当額2億7,299万1千円を差し引いた2,079万1千円が退職給与引当金に繰り入れられた。本年度は退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は4億8,135万3千円となっている。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
退 職 給 与 金		293,782	47,116	19.1	246,666	246,531	247,330	238,484
(内)引当金繰入額		20,791	△66,802	△76.3	87,593	137,775	72,958	28,527
引 当 金 取 崩 額		0	0	—	0	0	0	0
退 職 手 当 額		272,991	113,918	71.6	159,073	108,756	174,372	209,957
退職給与引当金残高		481,353	20,790	4.5	460,563	372,970	235,195	162,237

職員給与費比率

市基準による医業収益に対する給与費の割合は57.0%となり前年度に比べ2.5ポイント改善し、また、地方公営企業会計基準で算定した職員給与費の割合においても、次表のとおり52.8%となり前年度に比べ2.9ポイント改善したが、府下10市平均の53.7%との比較においては0.9ポイント低くなっている。

医師の確保のために待遇改善を行うことが職員給与費の増加要因ともなるが、これに伴い収益の増加も見込めることから、給与費における費用対効果の観点から医業収益と職員給与費のバランスを図るよう努められたい。

(参考) 「平成21年度地方公営企業決算の状況」による職員給与費の割合

(単位：%)

区 分		21 年 度	対前年度 増 減	20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	52.8	△2.9	55.7	57.3	52.0	53.9
	府下10市 平 均	53.7	△1.8	55.5	54.8	53.3	52.6

(注) 「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く)より算出している。

イ) 材料費

材料費は15億8,217万円で、前年度に比べ668万4千円(0.4%)の増となった。

その主な要因は、高額診療材料の使用量及び購入単価の減により診療材料費で減となったものの、薬品費において化学療法患者数の増等となったことによるもので、その内訳は次のとおりである。

- ・薬品費のうち、注射で4,683万5千円(5.9%)、投薬で751万6千円(7.4%)の増
- ・診療材料費で、3,366万2千円(6.5%)の減

ウ) 経費

経費は20億1,015万8千円で、前年度に比べ4,643万1千円(2.4%)の増となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・光熱水費で、ガス料金の値下げ等により4,065万円(14.7%)の減
- ・賃借料で、医療機器のリース料の減により734万1千円(30.7%)の減
- ・委託料で、PFI事業検証のための実態調査・分析業務の委託やPFI契約に基づく委託料支出において患者数の増等により7,638万円(4.7%)の増
- ・保険料で、産科医療補償制度に係る掛金の増により1,664万5千円(114.7%)の増

○ P F I 契約に基づく委託料等

前記材料費、経費のうち P F I 契約に基づき S P C に支払う費用について、その主な業務ごとの金額及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

主な業務名	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
建設・設備維持管理業務	288,073	32,351	12.7	255,722	211,852	213,842	204,335
設備管理、外構施設保守管理、警備、環境衛生管理、植栽管理							
病院運営業務	551,964	21,840	4.1	530,124	525,516	542,524	512,591
検体検査、滅菌消毒、医療機器保守点検、食事の提供、洗濯、清掃等							
その他病院運営業務	2,194,045	34,525	1.6	2,159,520	2,024,578	2,124,978	1,932,481
医療事務、看護補助、物品管理・物流管理、診療材料、医薬品、消耗品、医療機器の整備・管理等、総合医療情報システムの運営・保守管理、一般管理、廃棄物処理関連、院内保育施設運営、旧カルテ管理業務、その他業務							
S P C 運営費・償却費等	131,243	2,220	1.7	129,023	128,083	128,073	128,073
旧カルテ管理業務	0	△2,733	皆減	2,733	2,651	4,845	6,535
合 計	3,165,325	88,203	2.9	3,077,122	2,892,680	3,014,262	2,784,015
節による区分	委 託 料	1,665,560	66,448	4.2	1,599,112	1,541,772	1,551,971
	材料費等	1,499,765	21,755	1.5	1,478,010	1,350,908	1,300,238

注1 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

注2 旧カルテ管理業務は、平成21年度からその他病院運営業務に含める契約となった。

主な増減は次のとおりである。

- ・建設・設備維持管理業務で年次計画による費用の増等により3,235万1千円(12.7%)の増
- ・その他病院運営業務では、高額薬品使用量の増加に伴う医薬品に係る材料費等で増となったことにより3,452万5千円(1.6%)の増

平成16年度に新病院への移転に合わせて導入した P F I 事業については、導入から5年を経過したことを一つの節目として、当初目的に照らした事業効果の検証のための実態調査・分析を第三者の視点から客観的に実施されたところである。その報告書において指摘された課題及び病院のさらなる発展に向けた調達コストの改善等の5つの提案については、これらを最大限取り入れ、P F I 契約に係るコストについてさらに踏み込んだ削減の実現に努められたい。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務、P F I 事業検証のための実態調査・分析業務等に対し2,787万3千円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し1億1,457万5千円を S P C 以外に支出している。

(注) P F I 契約……民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約 S P C……特別目的会社(八尾市立病院の場合は、「八尾医療 P F I 株式会社」)

エ) 減価償却費

減価償却費は12億5,530万5千円で、前年度に比べ1億6,651万5千円(11.7%)の減であり、これは、耐用年数の到来した器械備品において減価償却費が生じなくなったこと等によるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は5億9,312万2千円で、前年度に比べ7,891万4千円(11.7%)の減となっており、その主な要因は次のとおりである。

- ・繰延勘定償却で、開発費の償却終了により1,662万2千円(23.4%)の減
- ・紛争処理費で、6,800万円の皆減

ウ 特別損失

特別損失は2,172万6千円で、前年度に比べ624万8千円(40.4%)の増となっており、その要因は、過年度損益修正損で過年度診療報酬調定の減等によるものである。

4 財政状態 (別表4参照)

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
固 定 資 産		18,403,368	△1,555,691	△7.8	19,959,059	21,782,197	23,121,535	26,079,907
有形固定資産		18,403,226	△876,248	△4.5	19,279,474	20,602,612	21,941,950	26,079,765
土 地		3,465,722	0	0	3,465,722	3,465,722	3,465,722	5,645,165
建 物		8,571,409	△196,491	△2.2	8,767,900	8,990,032	9,212,164	9,842,666
建物附帯設備		4,900,706	△413,663	△7.8	5,314,369	5,790,504	6,241,199	6,831,366
構 築 物		427,121	△11,452	△2.6	438,573	450,025	461,477	528,639
器 械 備 品		1,037,320	△254,419	△19.7	1,291,739	1,904,935	2,559,770	3,230,087
車 両		348	△223	△39.1	571	794	1,018	1,242
そ の 他		600	0	0	600	600	600	600
無形固定資産		142	0	0	142	142	142	142
投 資		—	△679,443	皆減	679,443	1,179,443	1,179,443	—
流 動 資 産		2,400,954	836,803	53.5	1,564,151	1,357,242	1,963,410	1,374,898
現金預金		1,017,990	807,793	384.3	210,197	349,312	815,505	328,787
未 収 金		1,314,949	17,478	1.3	1,297,471	949,429	1,088,388	988,007
貯 蔵 品		46,743	3,410	7.9	43,333	44,220	36,871	33,903
前払費用		16,446	7,622	86.4	8,824	8,711	20,724	22,435
前 払 金		4,826	500	11.6	4,326	5,570	1,922	1,766
繰 延 勘 定		738,220	△54,496	△6.9	792,716	874,054	950,410	1,026,766
開 発 費		—	—	—	0	26,842	48,703	70,563
控除対象外消費税額		738,220	△54,496	△6.9	792,716	847,212	901,707	956,203
資 産 合 計		21,542,542	△773,384	△3.5	22,315,926	24,013,493	26,035,355	28,481,571

資産総額は215億4,254万2千円で、前年度に比べ7億7,338万4千円(3.5%)の減となっている。

その内訳は、流動資産で8億3,680万3千円(53.5%)の増となったものの、固定資産で15億5,569万1千円(7.8%)、繰延勘定で5,449万6千円(6.9%)それぞれ減となっている。

固定資産の減の内訳は、有形固定資産で建物等の減価償却により8億7,624万8千円(4.5%)の減となり、投資では土地年賦未収金が6億7,944万3千円の皆減となったものである。

流動資産の増は、主に現金預金で8億779万3千円(384.3%)増となったことによるものである。

繰延勘定では、控除対象外消費税額償却により 5,449 万 6 千円(6.9%)減となっている。

・未収金等の状況

各年度末の未収金の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
	21 年度	増 減	増減率				
未 収 金 合 計	1,314,949	17,478	1.3	1,297,471	949,429	1,088,388	988,007
医 業 未 収 金	1,232,259	△13,837	△1.1	1,246,096	939,429	1,078,440	979,456
診療報酬分	1,148,791	△27,572	△2.3	1,176,363	873,014	1,002,442	905,541
窓口未収金	83,468	13,735	19.7	69,733	66,415	75,798	73,515
現年度分	49,801	14,494	41.1	35,307	31,120	41,242	31,138
過年度分	33,667	△759	△2.2	34,426	35,295	34,556	42,377
そ の 他	0	0	—	0	0	200	400
医業外未収金等	82,690	31,315	61.0	51,375	10,000	9,948	8,551

平成 21 年度末窓口未収金の状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収納額	不能 欠損	過年度損 益修正損	クレジット 手数料	21 年度末 窓口未収金
窓口未収金 合 計	1,370,982	△97,077	1,181,597	24	7,037	1,779	83,468
現 年 度 分	1,301,249	△97,727	1,152,051	0	0	1,670	49,801
診療 区分							
入院負担分	670,162	△72,210	564,666	0	0	1,116	32,170
外来負担分	461,487	△20,710	433,209	0	0	280	7,288
室料差額分等	169,600	△4,807	154,176	0	0	274	10,343
過 年 度 分	69,733	650	29,546	24	7,037	109	33,667
年 度 内 訳							
20 年度分	35,307	660	28,506	0	0	109	7,352
19 年度分	6,956	2	459	0	0	0	6,499
18 年度分	8,525	△12	284	0	0	0	8,229
17 年度分	5,106	0	210	9	0	0	4,887
16 年度分	6,727	0	25	2	0	0	6,700
15 年度分	7,102	0	52	13	7,037	0	0
14 年度分	10	0	10	0	0	0	0

窓口収納分の過年度損益修正損への計上額の状況

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
	21 年度	増 減	増減率				
件 数	215	△49	△18.6	264	105	86	0
計 上 額	7,037	276	4.1	6,761	7,068	12,616	0

クレジットカードによる収納の状況

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	対 前 年 度		20 年度
	21 年度	増 減	増減率	
件 数	6,781	1,362	25.1	5,419
収 納 額	238,898	8,110	3.5	230,788

医業未収金は 12 億 3,225 万 9 千円で、前年度に比べ 1,383 万 7 千円(1.1%)の減となっており、その主な内訳は次のとおりである。

- ・診療報酬未収金は 11 億 4,879 万 1 千円で、前年度に比べ 2,757 万 2 千円(2.3%)の減
- ・窓口未収金は 8,346 万 8 千円で、前年度に比べ過年度分では 75 万 9 千円(2.2%)の減となったも

の、現年度分では1,449万4千円(41.1%)の増となったことにより、合計で1,373万5千円(19.7%)の増

医業外未収金等は8,269万円で、前年度に比べ3,131万5千円(61.0%)の増で、主にその他補助金等の未収金の増によるものである。

診療債権に係る未収金については、平成20年度は時効の援用による不納欠損処分はなされなかったが、平成21年度は5件2万4千円の同処分がなされ、また、15年度分に係る未収金合計215件、703万7千円を過年度損益修正損に計上した。実質的には徴収不能債権であるものを流動資産の未収金に長期間計上しておくことは好ましくはないため、5年を経過した債権に限ることなく適正に財務諸表に反映されるよう努められたい。

また、滞納となる未収金の発生を抑制する一つの取組みとして平成20年度から導入したクレジットカードによる支払いについては、前年度に比べ件数で1,362件(25.1%)、金額で811万円(3.5%)の増となった。しかしながら、いったん滞納となった未収金は、滞納期間が長期となるに従い収納が困難となるため、窓口未収金の収納業務を行うSPCとの緊密な連携を図り、未収金回収に迅速に取り組まれたい。

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

年度 区 分	21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
負 債 合 計	2, 125, 345	338, 793	19. 0	1, 786, 552	1, 474, 376	1, 377, 567	1, 454, 308
固 定 負 債	594, 746	20, 790	3. 6	573, 956	486, 363	348, 588	273, 630
退職給与引当金	481, 353	20, 790	4. 5	460, 563	372, 970	235, 195	162, 237
その他固定負債	113, 393	0	0	113, 393	113, 393	113, 393	111, 393
流 動 負 債	1, 530, 599	318, 003	26. 2	1, 212, 596	988, 013	1, 028, 979	1, 180, 678
未 払 金	1, 499, 740	318, 262	26. 9	1, 181, 478	960, 431	1, 004, 348	1, 156, 542
その他流動負債	30, 859	△259	△0. 8	31, 118	27, 582	24, 631	24, 136
資 本 合 計	19, 417, 197	△1, 112, 177	△5. 4	20, 529, 374	22, 539, 117	24, 657, 788	27, 027, 263
資 本 金	30, 458, 025	△2, 693	△0. 0	30, 460, 718	30, 655, 201	30, 782, 937	30, 914, 114
自己資本金	11, 505, 340	706, 232	6. 5	10, 799, 108	10, 136, 277	9, 617, 505	9, 147, 885
借入資本金	18, 952, 685	△708, 925	△3. 6	19, 661, 610	20, 518, 924	21, 165, 432	21, 766, 229
剰 余 金	△11, 040, 828	△1, 109, 484	△11. 2	△9, 931, 344	△8, 116, 084	△6, 125, 149	△3, 886, 851
資本剰余金	863, 792	28, 836	3. 5	834, 956	845, 176	845, 176	849, 262
利益剰余金	△11, 904, 620	△1, 138, 320	△10. 6	△10, 766, 300	△8, 961, 260	△6, 970, 325	△4, 736, 113
負債・資本 合計	21, 542, 542	△773, 384	△3. 5	22, 315, 926	24, 013, 493	26, 035, 355	28, 481, 571

負債・資本総額は215億4,254万2千円で、前年度に比べ7億7,338万4千円(3.5%)の減となっている。

負債合計では21億2,534万5千円で、前年度に比べ3億3,879万3千円(19.0%)の増となっているが、その主な内訳は次のとおりである。

- ・退職給与引当金で2,079万円(4.5%)の増
- ・未払金で医療機器の未払分等の増により3億1,826万2千円(26.9%)の増

資本合計では194億1,719万7千円で、前年度に比べ11億1,217万7千円(5.4%)の減となっており、その内訳は次のとおりである。

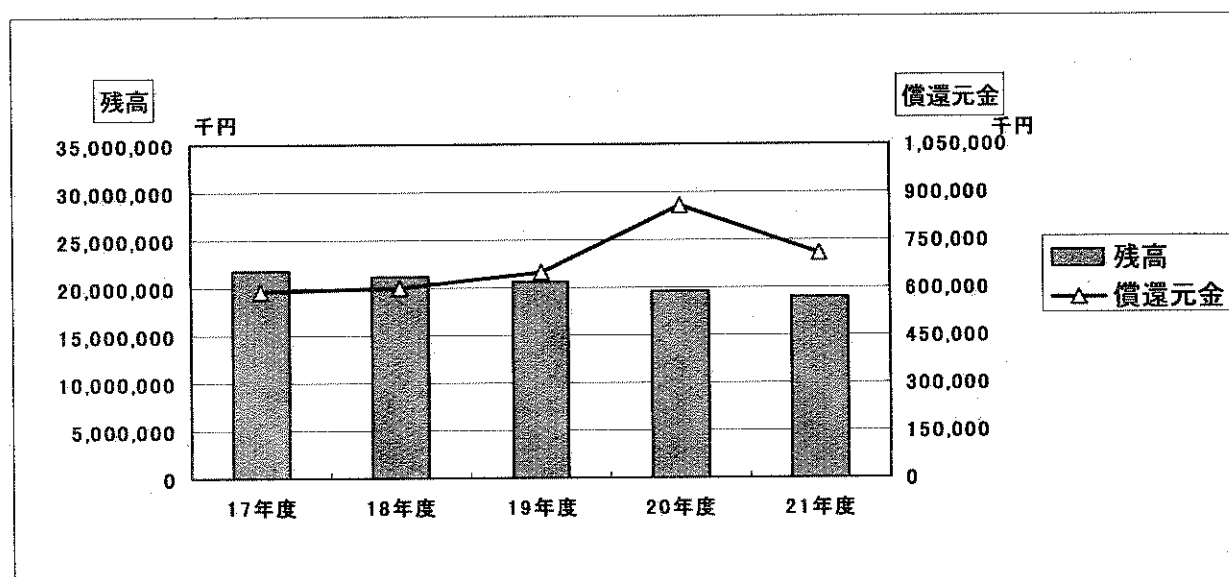
- ・自己資本金で市からの出資金により7億623万2千円(6.5%)の増

- ・借入資本金（企業債）で当年度分の償還により 7 億 892 万 5 千円 (3.6%) の減
- ・剰余金では、利益剰余金で 11 億 3,832 万円 (10.6%) の減

なお、企業債の各年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目		21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
前年度末残高	A	19,661,610	△857,314	△4.2	20,518,924	21,165,432	21,766,229	22,356,800
当年度発行高	B	0	0	—	0	0	0	0
当年度元利償還額		1,056,629	△157,433	△13.0	1,214,062	1,009,044	967,700	961,489
内 訳	元金 C	708,925	△148,389	△17.3	857,314	646,508	600,797	590,571
	利息	347,704	△9,044	△2.5	356,748	362,536	366,903	370,918
当年度末残高	A+B-C	18,952,685	△708,925	△3.6	19,661,610	20,518,924	21,165,432	21,766,229



5 経営財務分析 (別表5参照)

(1) 経営分析

経営状況に係る経営分析指数等は次のとおりである。

(単位：人・円・%)

項目	年度	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度	21年度 10市平均
			増減	増減率					
年間延入院患者数 (人)		117,405	4,225	3.7	113,180	111,080	119,740	116,228	
年間延外来患者数 (人)		187,737	12,832	7.3	174,905	174,517	188,466	185,458	
外来・入院患者比率 (%)		159.9	5.4	—	154.5	157.1	157.4	159.6	199.3
患者一人一日当たり	医業収益 (円)	27,017	476	1.8	26,541	24,350	23,670	22,822	24,812
	医業費用 (円)	31,405	△1,700	△5.1	33,105	31,615	29,364	28,864	27,314
患者一人一日当たり 診療収入	入院 (円)	45,132	1,277	2.9	43,855	39,589	39,231	37,177	47,641
	外来 (円)	12,235	212	1.8	12,023	11,359	10,497	10,466	10,563
患者一人一日当たり 薬品費	投薬 (円)	356	6	1.7	350	361	360	390	410
	注射 (円)	2,770	△2	△0.1	2,772	2,507	2,439	2,519	2,220
薬品使用効率 (%)		118.7	6.2	—	112.5	112.3	109.9	105.7	97.3
医業収益に 対する割合	医療材料費比率 (%)	19.2	△1.4	—	20.6	20.4	21.1	20.0	22.6
	累積欠損金比率 (%)	144.4	3.6	—	140.8	128.9	95.5	68.8	111.2

(参考) 主な診療報酬等の改定状況
 ・平成18年度 診療報酬 1.36%引下げ、薬価基準等 1.8%引下げ
 ・平成20年度 診療報酬 0.38%引上げ、薬価基準等 1.2%引下げ

患者一人一日平均入院収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

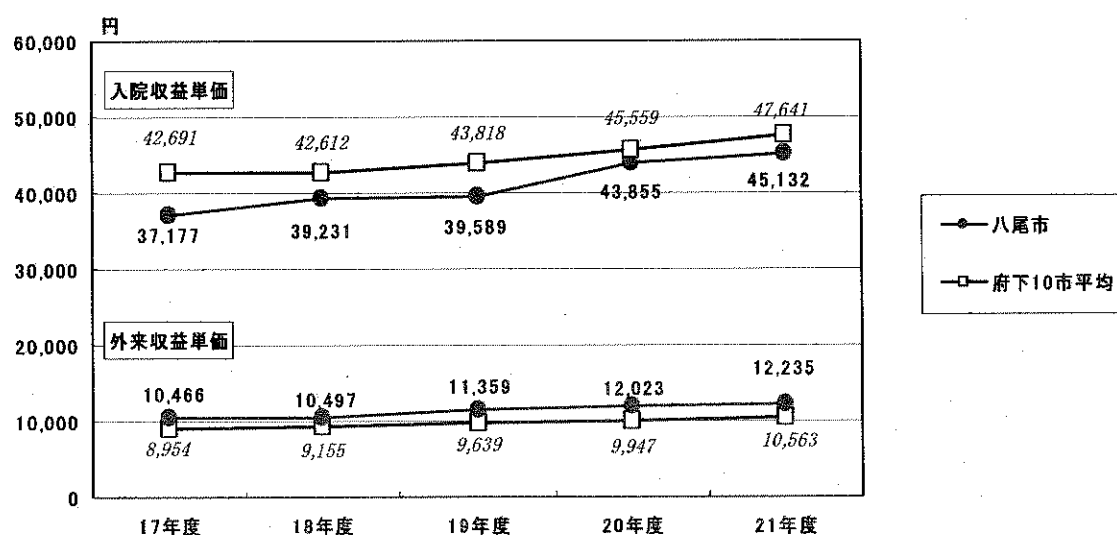
項目	年度	21年度	構成比	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度	21年度 10市平均	構成比
				増減	増減率						
1日平均入院患者数		321.7	—	10.1	3.2	311.6	303.5	328.1	318.4	334.1	—
入院収益単価		45,132	100.0	1,277	2.9	43,855	39,589	39,231	37,177	47,641	100.0
入院料		23,901	53.0	1,348	6.0	22,553	18,748	18,906	18,415	26,565	55.8
投薬・注射		4,154	9.2	△211	△4.8	4,365	4,276	4,463	4,246	2,733	5.7
処置・手術料		10,985	24.3	△43	△0.4	11,028	10,082	9,768	8,705	12,832	26.9
検査・放射線		2,924	6.5	76	2.7	2,848	2,944	2,875	2,666	2,004	4.2
その他		3,168	7.0	107	3.5	3,061	3,539	3,219	3,145	3,507	7.4
診療科	内科	37,148	—	1,676	4.7	35,472	31,161	31,369	30,107	41,539	—
	循環器科	47,891	—	2,240	4.9	45,651	39,469	36,213	38,253	—	—
	神経内科	0	—	0	—	0	0	23,230	27,040	—	—
	外科	49,794	—	3,021	6.5	46,773	38,724	37,782	39,245	53,128	—
	整形外科	47,381	—	129	0.3	47,252	45,608	47,762	41,333	48,444	—
	脳神経外科	0	—	△60,291	皆減	60,291	61,166	92,226	50,620	—	—
	産婦人科	54,114	—	5,779	12.0	48,335	47,207	44,001	46,981	54,626	—
	小児科	51,797	—	1,512	3.0	50,285	47,182	44,596	37,661	50,090	—
	眼科	44,765	—	△2,033	△4.3	46,798	47,978	46,716	50,108	56,283	—
	耳鼻咽喉科	45,512	—	△1,765	△3.7	47,277	44,051	46,023	50,612	42,845	—
	形成外科	58,470	—	4,920	9.2	53,550	—	—	—	—	—
	皮膚科	32,307	—	△1,553	△4.6	33,860	29,086	32,322	29,137	34,510	—
	泌尿器科	42,078	—	2,032	5.1	40,046	38,306	43,725	37,464	46,554	—
	麻酔科	87,074	—	△275,259	△76.0	362,333	—	5,000	29,082	—	—
	歯科口腔外科	42,841	—	960	2.3	41,881	45,197	41,545	42,078	—	—

患者一人一日平均外来収益単価の内訳

(単位：人・円・%)

年度 項目		21 年度	構成比	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度	21 年度 10 市平均	構成比
				増 減	増減率						
1 日平均外来患者数		787.8	—	62.4	8.6	725.4	725.9	789.1	781.4	—	—
外来収益単価		12,235	100.0	212	1.8	12,023	11,359	10,497	10,466	10,563	100.0
	初診・再診料	1,390	11.4	△19	△1.3	1,409	1,456	1,578	1,563	1,246	11.8
	投 薬・注 射	3,432	28.1	473	16.0	2,959	2,548	2,195	2,338	2,377	22.5
	処置・手術料	539	4.4	△55	△9.3	594	527	522	570	665	6.3
	検査・放射線	5,180	42.3	△144	△2.7	5,324	5,071	4,811	4,638	4,971	47.1
	そ の 他	1,694	13.8	△43	△2.5	1,737	1,757	1,391	1,357	1,304	12.3
診療科	内 科	12,309	—	△472	△3.4	12,736	11,247	11,404	11,606	11,869	—
	循 環 器 科	8,521	—	△363	△4.1	8,884	8,609	9,159	10,410	—	—
	神 經 内 科	4,841	—	959	24.7	3,882	6,020	6,282	4,838	—	—
	外 科	26,880	—	5,287	24.5	21,593	20,743	15,243	15,330	20,177	—
	整 形 外 科	6,718	—	△155	△2.3	6,873	7,198	7,428	7,023	7,289	—
	脳 神 經 外 科	10,780	—	△1,013	△8.6	11,793	13,051	12,588	11,746	—	—
	産 婦 人 科	4,354	—	△714	△14.1	5,068	4,878	5,368	6,198	6,412	—
	小 児 科	16,737	—	△62	△0.4	16,799	15,706	13,310	13,131	11,345	—
	眼 科	8,849	—	△790	△8.2	9,639	8,664	8,506	7,627	7,195	—
	耳 鼻 咽 喉 科	9,409	—	△388	△4.0	9,797	9,946	8,583	8,518	8,023	—
	形 成 外 科	5,521	—	△1,218	△18.1	6,739	—	—	—	—	—
	皮 膚 科	4,383	—	△652	△12.9	5,035	4,893	4,405	4,452	3,494	—
	泌 尿 器 科	13,135	—	243	1.9	12,892	12,039	11,740	11,296	14,688	—
	放 射 線 科	17,089	—	△41	△0.2	17,130	18,017	18,099	18,218	—	—
	リハビリテーション科	1,720	—	△2,319	△57.4	4,039	4,472	2,333	4,333	—	—
	麻 酔 科	4,454	—	842	23.3	3,612	3,749	3,933	3,558	—	—
齒科口腔外科	8,929	—	624	7.5	8,305	8,009	7,400	7,966	—	—	

年度別患者一人一日平均入院・外来収益単価比較



病院事業の経営に直接影響する収益・費用の増減事由等については、先の項目「3 経営成績」で記載したとおりである。病院事業収益の根幹である入院・外来収益については、新型インフルエンザ等の感染症患者が増加したこと等により入院・外来ともに患者数は増加し、また、患者1人1日当たり平均収益単価も上昇した。

平均収益単価が上昇した主な要因は、入院収益にあっては、DPC（診断群分類包括評価を用いた入院医療費の定額支払い制度）への移行に伴う入院料収入の増等によるもののほか、診療科別では産婦人科における産科医療補償制度開始による収入の増等により上昇した。

一方、外来収益でも、化学療法の推進による投薬・注射収入の増等によるもののほか、診療科別では、外科、神経内科等で上昇した。

今後も引き続き、初診外来患者や救急患者の受入れに支障を来している医師の不足を解消することでこれらを積極的に受け入れ、また一方で薬剤や診療材料の調達コストを削減することによって診療単価の向上等一層の収益確保が望まれる。

なお、府下10市病院との平均単価の比較において、外来単価では1,672円上回っているが、入院単価は2,509円下回っている状況である。

(2) 財 務 分 析

財務状況に係る財務分析指数等は次のとおりである。

(単位：%)

項 目		21年度	対前年度 増 減	20年度	19年度	18年度	17年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本} + \text{合計}} \times 100$	八尾市	2.2	△1.7	3.9	8.4	13.4	18.5
	府下10市平均	18.5	△2.4	20.9	24.1	25.5	28.0
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	八尾市	92.0	△2.6	94.6	94.6	92.5	95.5
	府下10市平均	90.4	0.4	90.0	96.4	90.2	88.9
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	156.9	27.9	129.0	137.4	190.8	116.4
	府下10市平均	231.5	4.1	227.4	242.1	254.7	220.3
当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	152.4	28.1	124.3	131.4	185.0	111.5
	府下10市平均	225.8	4.2	221.6	235.5	247.2	212.6

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄うべきであり、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は2.2%で前年度と比べ1.7ポイント悪化しているが、固定資産対長期資本比率は92.0%で前年度と比べ2.6ポイント良化している。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、また当座比率は100%以上が理想とされている。

流動比率は156.9%で前年度に比べ27.9ポイント、当座比率も152.4%で28.1ポイント前年度に比べそれぞれ良化している。これは現金預金等の流動資産が増加したことによるものである。

なお、自己資本構成比率、流動比率及び当座比率の3指標は府下10市平均と比べるといずれも大きく下回っているものである。

次に、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次表のとおりとなり、この1年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

資金運用表

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減
項 目	金 額	項 目	金 額	A－B
資本（増加）	1,414,511	資本（減少）	1,847,245	△432,734
出資金	706,232	企業債償還金	708,925	
固定資産売却代金	679,443	当年度純損失の計上	1,138,320	
補助金	28,836			
負債（増加）	20,791	負債（減少）	0	20,791
退職給与引当金	20,791			
資産（減少）	1,344,298	資産（増加）	413,555	930,743
減価償却による減価償却 累計額の増加	1,255,304	建物の取得	25,642	
除却による資産の減少	34,498	建物附帯設備の取得	62,601	
償却による繰延勘定の減 少	54,496	器械備品の取得	299,189	
		除却による減価償却累 計額の減少	26,123	
小 計	2,779,600	小 計	2,260,800	518,800
		正味運転資本の増	518,800	
合 計	2,779,600	合 計	2,779,600	0

本年度は、企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計 22 億 6,080 万円の資金運用額に対して、その源泉は出資金、固定資産売却代金、補助金、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など小計 27 億 7,960 万円であり、差引き 5 億 1,880 万円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	21 年 度	20 年 度	増 減
流 動 資 産 A	2,400,954	1,564,151	836,803
現 金 預 金	1,017,990	210,197	807,793
未 収 金	1,314,949	1,297,471	17,478
貯 蔵 品	46,743	43,333	3,410
前 払 費 用	16,446	8,824	7,622
前 払 金	4,826	4,326	500
流 動 負 債 B	1,530,599	1,212,596	318,003
未 払 金	1,499,740	1,181,478	318,262
その他流動負債	30,859	31,118	△259
正味運転資本 A－B	870,355	351,555	518,800

流動負債で未払金が 3 億 1,826 万 2 千円増となったこと等により 3 億 1,800 万 3 千円増となったものの、流動資産で現金預金が 8 億 779 万 3 千円の増となったのを始めとして合計で 8 億 3,680 万 3 千円増加したことにより、5 億 1,880 万円の正味運転資本が増加したものである。

本年度の病院事業にあっては正味運転資本が増したが、この要因は、旧病院跡地の土地売却に係る収入によるところが大きく、これは今年度分で最後となることから、次年度以降の資金計画には十

分留意されたい。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対 前 年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
繰入金 合 計 A=B+C		1,789,864	158,782	9.7	1,631,082	1,488,730	1,633,734	1,704,920
収益的繰入金 B=a+b+c		1,083,632	115,381	11.9	968,251	969,958	1,164,114	1,257,400
医業収益(負担金) a		357,207	21,414	6.4	335,793	331,378	371,916	394,471
救 急 医 療 分		322,659	19,485	6.4	303,174	298,155	346,898	371,558
保 健 衛 生 分		34,548	1,929	5.9	32,619	33,223	25,018	22,913
医業外収益(補助金) b		726,425	93,967	14.9	632,458	638,580	660,728	743,269
医師等研究研修費		10,358	58	0.6	10,300	10,000	10,000	10,000
共済組合追加費用		69,105	△2,992	△4.1	72,097	77,046	74,418	73,081
基礎年金拠出金		35,753	4,959	16.1	30,794	26,808	24,270	0
企業債償還利息		231,803	△6,148	△2.6	237,951	241,966	245,034	247,867
リハビリテーション医療分		55,332	7,852	16.5	47,480	54,292	45,556	52,449
高度医療分		210,186	36,390	20.9	173,796	177,242	184,464	258,441
小児医療分		72,825	45,979	171.3	26,846	51,226	76,986	101,431
児童手当費用		1,459	283	24.1	1,176	0	0	0
病院事業運営経費		30,845	△1,173	△3.7	32,018	0	0	0
院内保育所運営経費		8,759	8,759	皆増	—	—	—	—
特別利益 (その他繰入分) c		—	—	—	—	—	131,470	119,660
資本的繰入金(出資金) C=d+e		706,232	43,401	6.5	662,831	518,772	469,620	447,520
企業債償還元金 d		472,617	△138,330	△22.6	610,947	470,250	439,620	432,648
建設改良費 e		233,615	181,731	350.3	51,884	48,522	30,000	14,872
1 床 当たり 繰入	繰入金合計 A/380 床	4,710	418	9.7	4,292	3,918	4,299	4,487
	収益的繰入 B/380 床	2,852	304	11.9	2,548	2,553	3,063	3,309
	資本的繰入 C/380 床	1,859	115	6.6	1,744	1,365	1,236	1,178
収 益 的 収 入 D		9,059,383	639,976	7.6	8,419,407	7,658,879	8,158,832	7,868,816
資 本 的 収 入 E		1,414,511	251,680	21.6	1,162,831	518,772	1,469,620	447,605
繰入金 の割合	対収益的収入 B/D %	12.0	0.5	—	11.5	12.7	14.3	16.0
	対資本的収入 C/E %	49.9	△7.1	—	57.0	100.0	32.0	100.0

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

本年度の繰入金総額は17億8,986万4千円で、前年度に比べ1億5,878万2千円(9.7%)の増となっている。

(1) 収益的繰入金

収益的事業活動に充当する収益的繰入金(負担金・補助金)は10億8,363万2千円で、前年度に比べ1億1,538万1千円(11.9%)の増となっており、その主な増減は次のとおりである。

- ・医業収益(負担金)では、救急医療分で1,948万5千円(6.4%)、保健衛生分で192万9千円(5.9%)の増
- ・医業外収益(補助金)では、企業債償還利息で614万8千円(2.6%)の減となったものの、院内保育所運営経費で875万9千円の皆増、小児医療分で4,597万9千円(171.3%)、高度医療分で3,639万円(20.9%)の増

一般会計からの市立病院の不採算医療とされる事業への繰入措置については、一定のルールに基づき当該事業が収支均衡するように収支不足額が繰り入れられているが、平成19年12月に総務省が公表した公立病院改革ガイドラインの趣旨は、公立病院として求められている業務量、医療水準が達成された場合においてもなお収支不足が発生する額について繰入措置を講じるべきで、現実の当該事業の収支不足を補てんする性格のものではないというものである。

地域の中核病院としての市立病院における医療ニーズを検証し、市立病院に求められている達成すべき業務量、医療水準を設定したうえで繰入額の算定を行うよう引き続き関係部局との協議、検討に努められたい。

(2) 資本的繰入金

資本的繰入金(出資金)は7億623万2千円で、前年度に比べ4,340万1千円(6.5%)の増となっており、その主な増減は次のとおりである。

- ・新病院建設事業に係る企業債償還元金の償還に対する繰入金で1億3,833万円(22.6%)の減
- ・医局拡張工事及びMR I等の医療機器の購入等に係る建設改良費に対する繰入金で1億8,173万1千円(350.3%)の増

7 八尾市立病院改革プランの達成状況

八尾市立病院改革プランは、厳しい医療環境が続く中で将来にわたり公立病院としての役割を果たし続けることができるよう、平成21年度から平成23年度までの3年間を対象期間として、平成21年2月に策定されたものである。

平成21年度における計画に対する実績は、次表のとおりである。

項 目	計 画 値 (A)	決 算 値 (B)	対計画増減 (A)－(B)	計画に対する 達成率(%)
年間延入院患者数(人)	119,282	117,405	△1,877	98.4
年間延外来患者数(人)	176,660	187,737	11,077	106.3
病床利用率(%)	86.0	84.6	△1.4	98.4
平均在院日数(日)	12.5	11.9	△0.6	105.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	45,668	45,132	△536	98.8
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	12,084	12,235	151	101.2
(減価償却費を除いた数値)	(△164)	(117)	(281)	
純損益(百万円)	△1,425	△1,139	286	125.1
資金剰余額(百万円)	496	870	374	175.4
経常収支比率(%)	86.4	88.9	2.5	102.9
医業収支比率(%)	84.0	86.0	2.0	102.4
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	55.7	52.8	△2.9	105.5
医業収益に対する材料費の割合(%)	19.9	19.2	△0.7	103.6

※1 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

※2 医業収益に対する職員給与費の割合においては、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

※3 計画に対する達成率(%)の計算式は、平均在院日数、純損益、医業収益に対する職員給与費の割合及び医業収益に対する材料費の割合の項目については $(A)/(B) \times 100$ 、その他の項目は $(B)/(A) \times 100$

(資料：市立病院事務局企画運営課)

年間延患者数では、計画値と比べ、入院患者数で1,877人下回り計画値に対する達成率では98.4%となり、一方、外来患者数では11,077人上回り達成率は106.3%となった。

経常収支比率では計画値と比べ2.5ポイント上回る88.9%となり、医業収支比率でも2.0ポイント上回る86.0%となった。

計画期間の1年目においては、年間延入院患者数、病床利用率及び入院患者1人1日当たり診療収入の3つの項目以外では計画値を上回る数値となったが、2年目以降においても計画策定の趣旨に沿って経常収支比率の大幅な改善等の目標の達成に向けて最大限努力されたい。

む す び

以上が平成 21 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、厳しい医療環境の続く中で将来にわたり地域の中核病院として安全で良質な医療を提供できるよう地方公営企業法の全部適用へと移行がなされた。そうした中で 21 年度を初年度とする八尾市立病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）に基づく取組みを進め、大阪府がん診療拠点病院として医療機能の充実を図るとともに、病院機能評価においてバージョン 6 の認定を受け、また新型インフルエンザの流行時には拠点型発熱外来を開設し本市内の医療機関で最も多くの患者を受け入れ、さらにはMRI の増設による検査体制の充実にも取り組まれた。

業務状況については、年間延患者数が 305,142 人で、前年度に比べ 17,057 人(5.9%)の増となり、入院・外来患者ともに増加した。これは、循環器科、脳神経外科等で医師の退職により患者数が減少したことに加え常勤・非常勤医師の不足等による外来診療及び救急診療体制の一部縮小も続いたものの、がん治療における化学療法等の医師の増員を行い、さらには新型インフルエンザ等の感染症患者の増加等が主な要因であると考えられる。病床利用率については 84.6%と前年度に比べ 3.0%増加したものである。

経常収支の前年度との比較では、患者数の増加に伴い経常収益で 6 億 4,366 万 4 千円(7.7%)増加し、経常費用では 3,299 万 2 千円(0.3%)減少しており、医業活動の能率を示す「医業収支比率」は 86.0%と 5.8 ポイント、経常的な収益と費用の関係を示す「経常収支比率」も 88.9%と 6.6 ポイントいずれも前年度比較において良化した。収入面では入院・外来とも患者数の増加に加え、患者 1 人当たり平均収益単価の上昇等により増収となったが、支出面では、退職給与金等の給与費、経費のうちの委託料、材料費等が増加、紛争処理費や支払利息が減少し、結果的には費用総額が収入を上回ることとなった。本年度の収益的収支では、総収益は 90 億 5,938 万 3 千円、総費用は 101 億 9,770 万 3 千円で、差引き 11 億 3,832 万円の純損失となり、前年度と比べ 6 億 6,672 万円の収支改善が図られたものの、未処理(累積)欠損金は 119 億 462 万円と平成 16 年度以降年々大幅に増加する結果となっており依然として厳しい状況に変わりはない。

また、正味運転資本(流動資産－流動負債)を見ると、21 年度は 8 億 7,035 万 5 千円となり、前年度に比べ 5 億 1,880 万円増加したが、旧病院跡地の土地売却収入は今年度が最後であるため、次年度以降においては正味運転資本の増減及び資金計画について留意を要する状況である。経常費用の中の固定的経費である S P C 委託経費等維持管理・運営経費については、P F I 事業検証のための実態調査・分析報告書で指摘された課題及び提案を最大限取り入れて当該経費の削減に向けた取組みを進められたい。

平成 21 年 2 月に策定された改革プランの初年度を終えたが、延入院患者数が計画値を下回り、これに伴い 86.0%を目標とした病床利用率といった項目も計画値に達しなかったものの、延外来患者数が計画値を上回り、また、病院事業費用では計画値を 1 億 7,400 万円下回ったこともあり、医業収支比率、経常収支比率において計画値を上回る結果となった。

しかしながら、引き続き「平成 23 年度までの対象期間中に病床利用率を 90%とすることにより経常収支比率の大幅な改善と資金収支を黒字化」とするという目標の達成は言うに及ばず、府下 10 市平均と比べ大きく下回っている自己資本構成比率、流動比率及び当座比率等の指標を改善していく必要があり、病院事業管理者の指揮のもと、全職員一丸となって経営の健全化に向けた取組みを一歩ずつ着実に進められることを強く望むものである。

水道事業会計

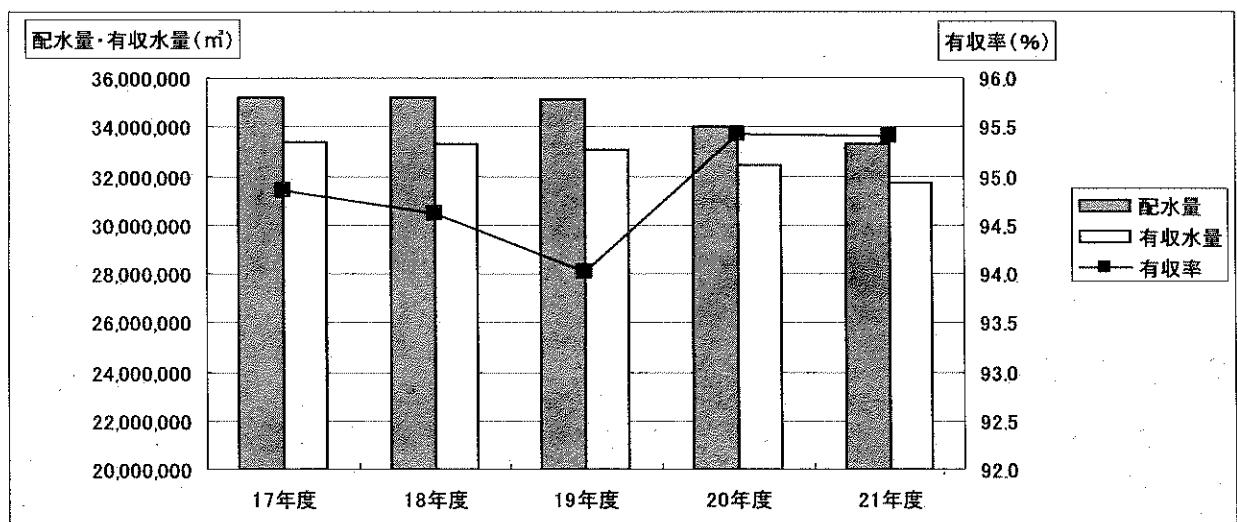
1 業務の概要

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
総 人 口 a	人	272,024	△445	△0.2	272,469	273,292	273,883	274,119
給 水 人 口 b	人	271,973	△435	△0.2	272,408	273,226	273,816	274,052
普及率 $b/a \times 100$	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数 c	戸	124,013	324	0.3	123,689	123,334	123,014	122,251
配 水 量 d	m ³	33,278,068	△721,798	△2.1	33,999,866	35,147,757	35,173,687	35,181,772
有収水量 e	m ³	31,750,544	△693,717	△2.1	32,444,261	33,048,713	33,276,112	33,368,031
無収水量 d-e	m ³	1,527,524	△28,081	△1.8	1,555,605	2,099,044	1,897,575	1,813,741
配 水 能 力	m ³	153,000	0	0	153,000	153,000	153,000	153,000
導送配水管延長	m	519,656	4,305	0.8	515,351	511,906	508,089	503,637
有収率 $e/d \times 100$	%	95.4	0.0	—	95.4	94.0	94.6	94.8
職 員 数	人	120	△2	△1.6	122	122	127	132

(注) 無収水量とは収益につながらない配水量(配水量-有収水量)のことである。

給水人口は271,973人で前年度に比べ435人(0.2%)の減となり総人口の減少に伴い引き続き減少傾向が続いているが、給水戸数は124,013戸で前年度に比べ324戸(0.3%)の増となり引き続き漸増傾向となっている。

配水量は33,278,068 m³、有収水量は31,750,544 m³で、前年度に比べそれぞれ721,798 m³(2.1%)、693,717 m³(2.1%)減少している。有収率は95.4%で前年度と同率であった。今後とも、漏水調査や老朽配水管の更新など漏水防止対策に積極的な取り組みを行い、漏水量の低減に努められたい。



有収率の推移

(単位：%)

年 度 区 分	21 年度	対前年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減				
八 尾 市	95.4	0.0	95.4	94.0	94.6	94.8
府下 5 市平均	94.7	0.2	94.5	94.6	94.1	94.1
同規模都市平均	—	—	90.7	90.4	90.1	90.1

(注) 1 府下 5 市平均の数値は府下の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の同規模都市で、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。以下同じ。

2 同規模都市平均の数値は全国の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市で、総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

有収率について、府下 5 市平均と比較すると 0.7 ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	21 年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	20 年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,752,379	6,733,265	△19,114	99.7	297,816	7,004,837	△271,572
営 業 収 益	6,608,940	6,595,337	△13,603	99.8	291,563	6,860,857	△265,520
営業外収益	126,495	137,928	11,433	109.0	6,253	143,980	△6,052
特 別 利 益	16,944	0	△16,944	0	0	—	—

支 出

(単位：千円・%)

区 分	21 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	20 年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	6,591,370	6,498,817	33,274	59,279	98.6	195,384	6,699,357	△200,540
営 業 費 用	6,138,604	6,056,051	33,274	49,279	98.7	193,953	6,232,567	△176,516
営業外費用	442,766	442,766	0	0	100.0	1,431	466,790	△24,024
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 67 億 3,326 万 5 千円で、予算現額 67 億 5,237 万 9 千円に対する執行率は 99.7%、前年度に比べ 2 億 7,157 万 2 千円の減となっている。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 64 億 9,881 万 7 千円で、予算現額 65 億 9,137 万円に対する執行率は 98.6%、前年度に比べ 2 億 54 万円の減となっている。

なお、営業費用に係る予算の繰越額 3,327 万 4 千円は、公立小・中学校直結給水化事業に係る地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込額)

収 入

(単位: 千円・%)

区 分	21 年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	20 年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	533,498	532,310	△1,188	99.8	887	533,763	△1,453
企 業 債	430,000	430,000	0	100.0	0	474,000	△44,000
出 資 金	44,000	44,000	0	100.0	0	—	44,000
他会計繰入金	33,675	33,675	0	100.0	0	35,005	△1,330
補 助 金	6,000	6,000	0	100.0	0	—	6,000
固定資産売却代金	226	0	△226	0	0	—	—
工事負担金	19,597	18,635	△962	95.1	887	24,758	△6,123

支 出

(単位: 千円・%)

区 分	21 年度		継続費 通 次 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	20 年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	1,356,350	1,340,239	7,121	8,990	98.8	33,011	1,485,049	△144,810
建設改良費	825,047	808,936	7,121	8,990	98.0	33,011	814,191	△5,255
企業債償還金	531,303	531,303	0	0	100.0	0	670,858	△139,555

資本的収入の決算額は5億3,231万円で、予算現額5億3,349万8千円に対する執行率は99.8%で、前年度に比べ145万3千円の減となっている。

資本的支出の決算額は13億4,023万9千円で、予算現額13億5,635万円に対する執行率は98.8%、前年度に比べ1億4,481万円の減となっている。これは、主に企業債償還金で繰上げ償還の皆減により減となったことによるものである。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き不足額8億792万9千円については、減債積立金、過年度損益勘定留保資金等で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について (税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億3,000万円（配水管整備事業費4億3,000万円）に対し借入額は4億3,000万円（配水管整備事業費4億3,000万円）であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額5,000万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 12 億 858 万 4 千円に対し決算額は 11 億 9,701 万 1,379 円となっており、交際費予算額 20 万円に対し決算額は 4 万 1,400 円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

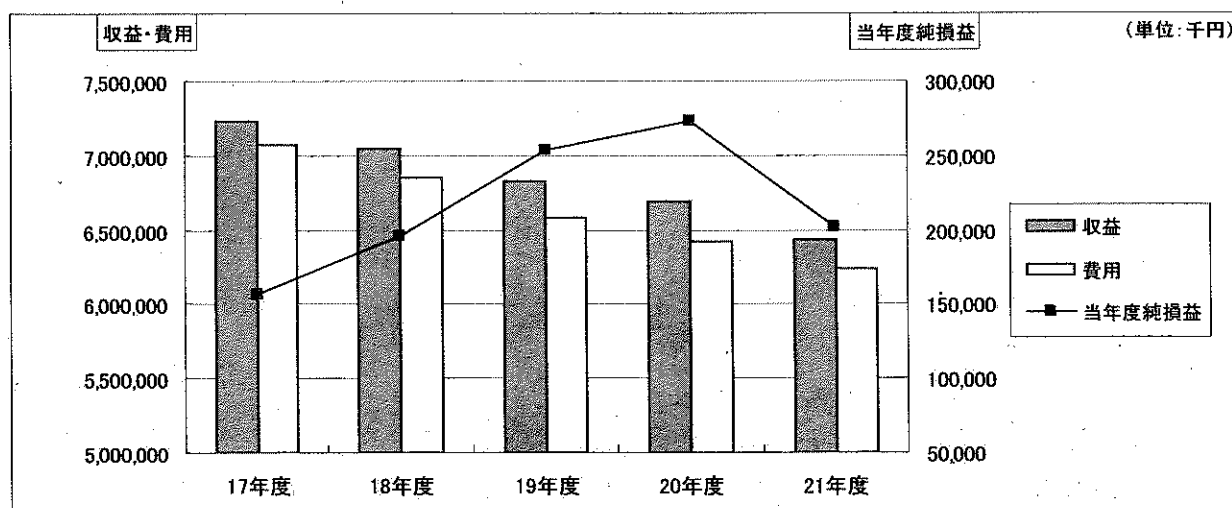
購入限度額 9,000 万円に対し購入額は 3,965 万 443 円で、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績 (別表 1・2 参照)

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
水道事業収益	A	6,435,449	△260,235	△3.9	6,695,684	6,828,997	7,048,158	7,230,916
営業収益	B	6,303,774	△254,427	△3.9	6,558,201	6,685,696	6,873,660	7,014,546
営業外収益	C	131,675	△5,808	△4.2	137,483	143,301	174,498	191,278
特別利益	D	0	—	—	—	—	—	25,092
水道事業費用	E	6,233,124	△189,694	△3.0	6,422,818	6,575,475	6,852,241	7,074,720
営業費用	F	5,862,098	△168,044	△2.8	6,030,142	6,128,410	6,381,646	6,561,823
営業外費用	G	371,026	△21,650	△5.5	392,676	447,065	470,595	512,897
営業損益	B-F	441,676	△86,383	△16.4	528,059	557,286	492,014	452,723
営業外損益	C-G	△239,351	15,842	6.2	△255,193	△303,764	△296,097	△321,619
経常損益	(A-D)-E	202,325	△70,541	△25.9	272,866	253,522	195,917	131,104
当年度純損益	H=A-E	202,325	△70,541	△25.9	272,866	253,522	195,917	156,196
前年度繰越利益剰余金	I	323,922	△67,134	△17.2	391,056	408,507	378,590	354,394
当年度未処分利益剰余金 J=H+I		526,247	△137,675	△20.7	663,922	662,029	574,507	510,590

(注) 金額は税抜額。以下同じ。



営業損益では、営業収益が前年度に比べ2億5,442万7千円(3.9%)減の63億377万4千円となり、営業費用は前年度に比べ1億6,804万4千円(2.8%)減の58億6,209万8千円となった。その結果、営業利益は前年度に比べ8,638万3千円(16.4%)減の4億4,167万6千円となっている。

また、営業外損益では、営業外収益が前年度に比べ580万8千円(4.2%)減の1億3,167万5千円となり、営業外費用は前年度に比べ2,165万円(5.5%)減の3億7,102万6千円となった。その結果、営業外損失は前年度に比べ1,584万2千円(6.2%)減の2億3,935万1千円となった。

これにより、事業全体の経営成績は水道事業収益が64億3,544万9千円、水道事業費用が62億3,312万4千円となり、差し引き2億232万5千円の当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3億2,392万2千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は5億2,624万7千円となった。

○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分		21 年度	対前年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減				
經常収支比率	八 尾 市	103.2	△1.0	104.2	103.9	102.9	101.9
	府下5市平均	103.9	△1.4	105.3	105.3	104.5	103.5
	同規模都市平均	—	—	106.7	106.7	107.0	107.1
営業収支比率	八 尾 市	108.0	△0.9	108.9	109.5	108.4	107.0
	府下5市平均	106.4	△1.0	107.4	108.8	108.2	107.8
	同規模都市平均	—	—	112.8	114.8	116.6	117.4

(注) 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、103.2%で前年度より1.0ポイント悪化し、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率についても、108.0%で前年度より0.9ポイント悪化した。府下5市平均との比較では、経常収支比率で0.7ポイント下回っているものの、営業収支比率で1.6ポイント上回っている。

○ 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
販売単価 a		189.57	△1.93	△1.0	191.50	192.10	194.58	195.12
供給単価 b		180.07	△2.73	△1.5	182.80	184.04	185.70	185.68
給水原価 c		183.53	△0.62	△0.3	184.15	185.14	188.98	192.38
単価差 a-c		6.04	△1.31	△17.8	7.35	6.96	5.60	2.74
単価差 b-c		△3.46	△2.11	△156.3	△1.35	△1.10	△3.28	△6.70

(注)

$$\text{販売単価} = \frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益} + \text{不用品売却収益})}{\text{年間総有収水量}}$$

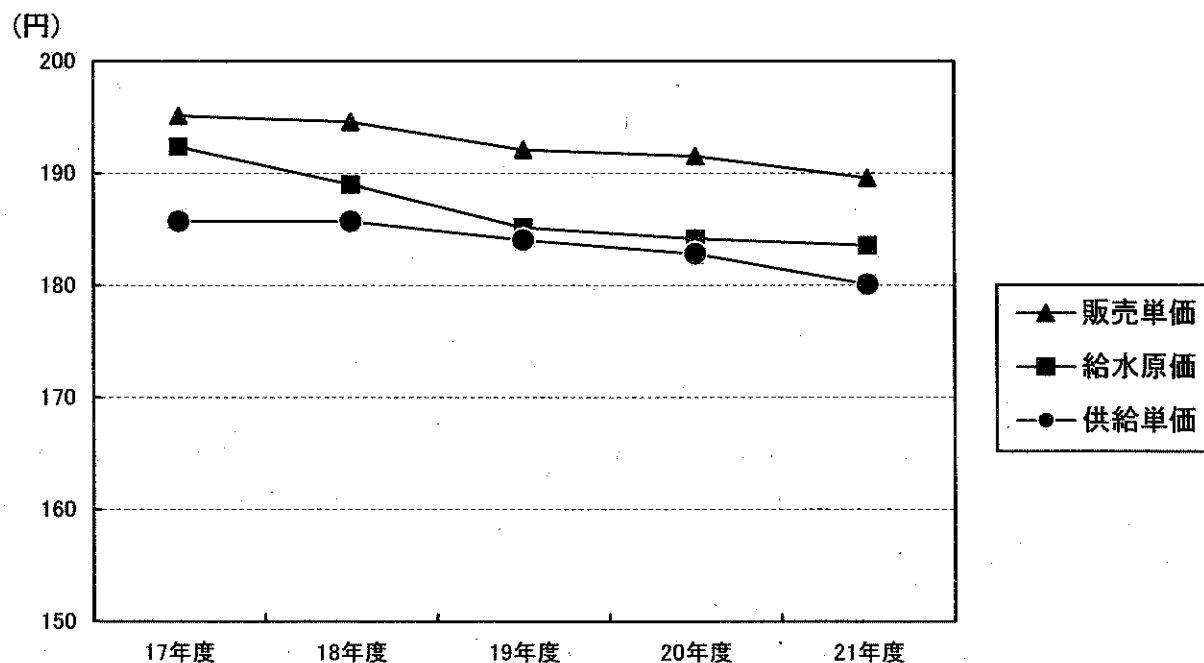
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 m³当りの給水費用を示す給水原価は、前年度より 62 銭(0.3%)低い 183 円 53 銭となっている。また、有収水量 1 m³当りの販売単価は、前年度より 1 円 93 銭(1.0%)低い 189 円 57 銭、供給単価は、前年度より 2 円 73 銭(1.5%)低い 180 円 7 銭となっている。

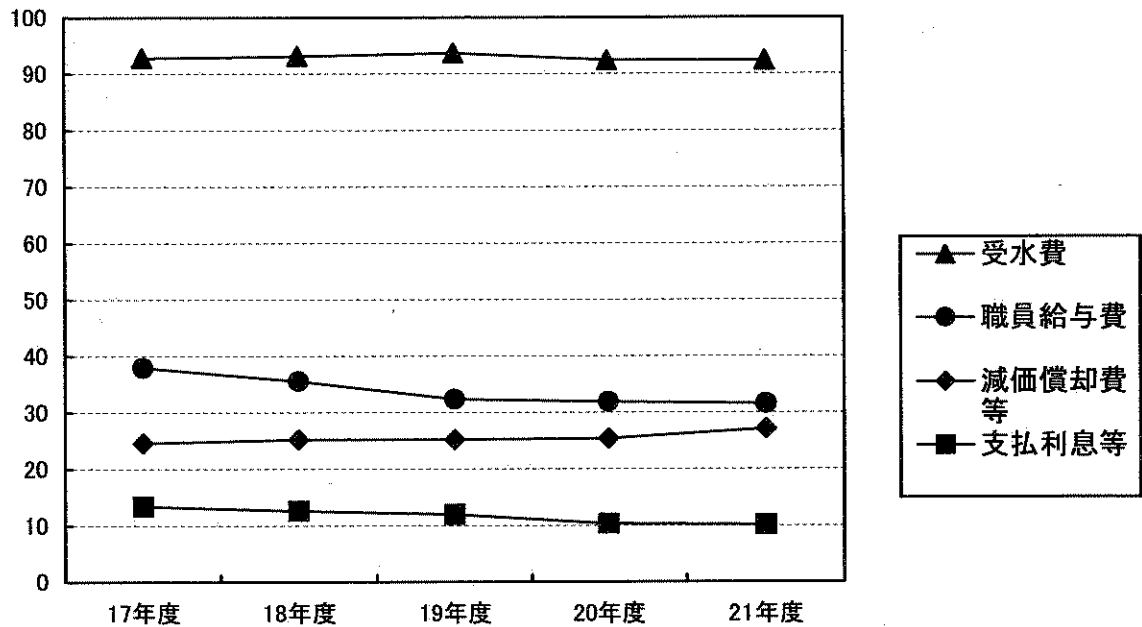
その結果、給水原価と供給単価の差では 1 m³当り 3 円 46 銭の損失となり、前年度より 2 円 11 銭損失が拡大した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当り 6 円 4 銭の利益となり、前年度より 1 円 31 銭利益が縮小した。

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



(円)

給水原価の主なものの推移



○ 給水原価の内訳

(単位：円・%)

年度 区 分	21 年度		対前年度		20 年度		19 年度	18 年度	17 年度
		構成比	増 減	増減率		構成比			
職員給与費	31.56	17.2	△0.33	△1.0	31.89	17.3	32.33	35.54	37.92
動力費	2.93	1.6	△0.28	△8.7	3.21	1.7	2.98	2.89	2.82
薬品費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.00	0.00
委託料	8.43	4.6	△0.82	△8.9	9.25	5.0	8.67	8.94	8.54
修繕費	3.43	1.9	△0.12	△3.4	3.55	1.9	3.65	3.74	4.14
路面復旧費	0.66	0.4	0.13	24.5	0.53	0.3	0.58	0.87	1.00
材料費	0.31	0.2	△0.14	△31.1	0.45	0.3	0.40	0.47	0.37
外注請負費	1.79	1.0	△0.16	△8.2	1.95	1.1	0.85	0.95	1.43
受水費	92.35	50.3	△0.05	△0.1	92.40	50.2	93.71	93.13	92.80
減価償却費等	27.07	14.7	1.66	6.5	25.41	13.8	25.20	25.19	24.58
支払利息等	10.15	5.5	△0.18	△1.7	10.33	5.6	11.99	12.62	13.38
その他	4.85	2.6	△0.33	△6.4	5.18	2.8	4.78	4.64	5.40
合 計	183.53	100.0	△0.62	△0.3	184.15	100.0	185.14	188.98	192.38

給水原価は183円53銭で、前年度に比べ62銭(0.3%)下がっている。

給水原価を主要経費別にみると、前年度より減価償却費等、路面復旧費が増となったものの、委託料、職員給与費などで減となっている。

(1) 収 益

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
営 業 収 益	6,303,774	△254,427	△3.9	6,558,201	6,685,696	6,873,660	7,014,546
給 水 収 益	5,717,280	△213,665	△3.6	5,930,945	6,082,327	6,179,340	6,195,838
受託工事収益	408,775	△71,136	△14.8	479,911	473,468	565,346	693,540
その他営業収益	177,719	30,374	20.6	147,345	129,901	128,974	125,168
営 業 外 収 益	131,675	△5,808	△4.2	137,483	143,301	174,498	191,278
受取利息及び配当金	1,138	△182	△13.8	1,320	3,991	2,116	51
国庫補助金	—	—	—	—	—	7,301	3,400
他会計補助金	2,171	179	9.0	1,992	1,982	1,730	15,478
加 入 金	117,052	△9,808	△7.7	126,860	126,430	150,750	168,790
雑 収 益	11,314	4,003	54.8	7,311	10,898	12,601	3,559
特 別 利 益	0	—	—	—	—	—	25,092
合 計	6,435,449	△260,235	△3.9	6,695,684	6,828,997	7,048,158	7,230,916

ア 営業収益

営業収益は63億377万4千円で、前年度に比べ2億5,442万7千円(3.9%)の減となっている。これは、主に給水収益で有収水量の減少により2億1,366万5千円(3.6%)減、受託工事収益で下水道関連移設工事件数の減に伴い7,113万6千円(14.8%)減となったことによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
受託工事収益 A	408,775	△71,136	△14.8	479,911	473,468	565,346	693,540
受託工事費 B	405,958	△42,024	△9.4	447,982	456,727	563,621	655,328
利 益 A-B	2,817	△29,112	△91.2	31,929	16,741	1,725	38,212
受託工事件数	2,563	△493	△16.1	3,056	3,051	3,445	3,855

イ 営業外収益

営業外収益は1億3,167万5千円で、前年度に比べ580万8千円(4.2%)の減となっている。これは、主に不用貯蔵品(撤去量水器)売却収益の増により雑収益が400万3千円(54.8%)の増となったものの、新設給水工事等の件数減少により加入金が980万8千円(7.7%)の減となったことによる。

(2) 費 用

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
営 業 費 用	5,862,098	△168,044	△2.8	6,030,142	6,128,410	6,381,646	6,561,823
人 件 費	1,112,591	△25,364	△2.2	1,137,955	1,181,637	1,336,657	1,419,111
(再掲)退職給与費	264,733	13,841	5.5	250,892	243,529	295,298	264,643
(再掲)退職給与費除く	847,858	△39,205	△4.4	887,063	938,108	1,041,359	1,154,468
動 力 費	93,172	△10,802	△10.4	103,974	98,463	96,255	94,109
委 託 料	267,584	△32,384	△10.8	299,968	286,555	297,547	284,956
修 繕 費	111,130	△6,362	△5.4	117,492	123,072	127,309	141,639
路面復旧費	20,864	3,538	20.4	17,326	19,159	28,995	33,232
材 料 費	10,018	△4,901	△32.9	14,919	13,621	16,116	25,718
外注請負費	349,307	△55,102	△13.6	404,409	368,402	436,816	531,657
受 水 費	2,932,029	△65,964	△2.2	2,997,993	3,096,903	3,098,966	3,096,472
減価償却費	801,124	13,113	1.7	788,011	784,207	785,386	786,480
固定資産除却費	17,748	△3,093	△14.8	20,841	25,417	20,809	10,357
そ の 他	146,531	19,277	15.1	127,254	130,974	136,790	138,092
営 業 外 費 用	371,026	△21,650	△5.5	392,676	447,065	470,595	512,897
支払利息等	322,170	△13,073	△3.9	335,243	396,271	419,994	446,673
雑 支 出	48,856	△8,577	△14.9	57,433	50,794	50,601	66,224
合 計	6,233,124	△189,694	△3.0	6,422,818	6,575,475	6,852,241	7,074,720

ア 営業費用

営業費用は58億6,209万8千円で、前年度に比べ1億6,804万4千円(2.8%)の減となっている。これは、主に受水費で6,596万4千円(2.2%)、外注請負費で5,510万2千円(13.6%)、委託料で3,238万4千円(10.8%)の減となったことなどによる。

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
退 職 給 与 費	264,733	13,841	5.5	250,892	243,529	295,298	264,643
(内)引当金繰入額	0	△141,227	皆減	141,227	0	0	0
引当金取崩額	0	0	—	0	0	69,050	0
退職手当支給額	264,733	155,068	141.4	109,665	243,529	364,348	264,643
退職給与引当金残高	448,863	0	0	448,863	307,636	307,636	376,686

本年度の退職者10名(対前年度6名増)に対する退職手当支給額は2億6,473万3千円であり、

前年度に比べ1億5,506万8千円(141.4%)の増となっている。なお、退職給与引当金の年度末残高は前年度と同額の4億4,886万3千円となっている。

人件費対総費用及び職員給与費対給水収益の状況

(単位：%)

区 分		年 度		21 年度	対前年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減							
人件費 総費用	×100	八 尾 市	17.8	0.1	17.7	18.0	19.5	20.1	
		府下 5 市平均	13.6	△0.5	14.1	14.7	14.6	15.4	
職員給与費 給水収益	×100	八 尾 市	17.5	0.1	17.4	17.6	19.1	20.4	
		府下 5 市平均	13.6	△0.3	13.9	14.2	14.6	16.1	
		同規模都市平均	—	—	15.9	16.5	17.4	17.6	

総費用(水道事業費用)に占める人件費の割合は、17.8%となり前年度に比べ0.1ポイント上昇した。給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合についても、17.5%となり前年度に比べ0.1ポイント上昇した。府下5市平均との比較では、総費用に占める人件費の割合が4.2ポイントの差、給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合が3.9ポイントの差となり、それぞれ前年度と比べ格差が拡大している。

イ 営業外費用

営業外費用は3億7,102万6千円で、前年度に比べ2,165万円(5.5%)の減となっている。減少の内訳は、支払利息等で1,307万3千円(3.9%)、雑支出で857万7千円(14.9%)の減となっている。

企業債利息対料金収入比率の推移

(単位：%)

区 分		年 度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度	
		21 年度	対前年度 増 減					
企業債利息 給水収益	×100	八 尾 市	5.6	△0.1	5.7	6.5	6.8	7.2
		府下5市平均	5.6	△0.6	6.2	7.4	7.9	8.5
		同規模都市平均	—	—	9.9	11.9	12.7	13.1

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は、前年度より0.1ポイント良化し5.6%となっている。なお、本年度は府下5市平均と同ポイントとなった。

4 財 政 状 態 (別表3参照)

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
固 定 資 産	22,693,804	△52,761	△0.2	22,746,565	22,775,312	23,075,179	23,113,293
有形固定資産	22,589,361	△47,392	△0.2	22,636,753	22,660,342	22,754,971	22,787,752
無形固定資産	104,443	△5,369	△4.9	109,812	114,970	120,303	125,636
投 資	—	—	—	—	0	199,905	199,905
流 動 資 産	3,925,024	393,753	11.2	3,531,271	3,230,138	3,373,312	3,416,439
現 金 預 金	2,775,434	457,089	19.7	2,318,345	1,984,173	2,122,601	1,970,110
未 収 金	1,107,855	△39,757	△3.5	1,147,612	1,191,832	1,207,171	1,193,902
有 価 証 券	—	—	—	—	—	0	199,965
貯 蔵 品	41,398	△23,437	△36.1	64,835	53,630	42,880	51,896
前 払 費 用	337	△142	△29.6	479	503	660	565
前 払 金	0	0	—	0	0	0	1
資 産 合 計	26,618,828	340,992	1.3	26,277,836	26,005,450	26,448,491	26,529,732

資産合計は266億1,882万8千円で、前年度に比べ3億4,099万2千円(1.3%)の増となっている。

固定資産は226億9,380万4千円で、前年度に比べ5,276万1千円(0.2%)の減となっており、これは、減価償却等により有形固定資産で4,739万2千円(0.2%)、無形固定資産で536万9千円(4.9%)減となったことによる。

流動資産は39億2,502万4千円で、前年度に比べ3億9,375万3千円(11.2%)の増となっており、これは、未収金で主に有収水量の減少に伴う未収給水収益の減少により3,975万7千円(3.5%)、貯蔵品で不用貯蔵品(撤去量水器)売却による在庫数の減等により2,343万7千円(36.1%)減となったものの、損益勘定留保資金の増加により現金預金で4億5,708万9千円(19.7%)増となったことなどによる。

未収金の状況

未収金は11億785万5千円であり、前年度に比べ3,975万7千円(3.5%)の減となり、営業未収金は11億527万9千円、営業外未収金は257万6千円となっている。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
未収金合計		1,107,855	△39,757	△3.5	1,147,612	1,191,832	1,207,171	1,193,902
営業未収金		1,105,279	△42,278	△3.7	1,147,557	1,191,801	1,201,974	1,191,727
	現年度分	985,477	△42,588	△4.1	1,028,065	1,062,627	1,077,497	1,071,721
	過年度分	119,802	310	0.3	119,492	129,174	124,477	120,006
営業外未収金		2,576	2,521	4583.6	55	31	226	0
その他未収金		0	0	—	0	0	4,971	2,175

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で4,258万8千円(4.1%)減の9億8,547万7千円、過年度分(滞納分)で31万円(0.3%)増の1億1,980万2千円となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び未収収益貸倒損計上額の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損計上額	未収金	対前年度		20 年度 未収金
						増 減	増 減	
合 計		7,121,813	6,014,202	16,879	1,090,732	△28,417	△2.5	1,119,149
現 年 度 分		6,002,664	5,031,583	0	971,081	△28,980	△2.9	1,000,061
過 年 度 分		1,119,149	982,619	16,879	119,651	563	0.5	119,088
年 度 内 訳	20 年度分	1,000,061	959,549	0	40,512			
	19 年度分	41,747	12,887	0	28,860			
	18 年度分	32,926	5,243	0	27,683			
	17 年度分	24,621	2,025	0	22,596			
	16 年度分	19,794	2,915	16,879	0			

未収修繕工事収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損計上額	未収金	対前年度		20 年度 未収金
						増 減	増 減	
合 計		4,861	3,982	256	623	△138	△18.1	761
現 年 度 分		4,100	3,628	0	472	115	32.2	357
過 年 度 分		761	354	256	151	△253	△62.6	404
年 度 内 訳	20 年度分	357	305	0	52			
	19 年度分	148	49	0	99			
	18 年度分	256	0	256	0			

(資料：水道局経営総務課)

未収収益貸倒損計上額の状況等

(単位：千円・件・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
未収給水 収 益 (水道 料金)	対象年度	平成 16 年度	—	—	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 12・11 年度
	調 定 額	6,546,928	46,799	0.7	6,500,129	7,297,866	6,733,371	11,962,946
	件 数	3,298	△834	△20.2	4,132	3,933	1,409	2,730
	貸倒損計上額	16,879	△6,361	△27.4	23,240	20,963	13,759	23,875
	徴 収 率	99.74	0.10	—	99.64	99.71	99.80	99.80
未収修繕 工事収益 (修繕工 事代金)	対象年度	平成 18 年度	—	—	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度	平成 14・13 年度
	調 定 額	6,017	△1,241	△17.1	7,258	6,371	8,887	18,084
	件 数	24	△13	△35.1	37	35	27	59
	貸倒損計上額	256	△203	△44.2	459	353	179	653
	徴 収 率	95.75	2.07	—	93.68	94.46	97.99	96.39
合 計	件 数	3,322	△847	△20.3	4,169	3,968	1,436	2,789
	貸倒損計上額	17,135	△6,564	△27.7	23,699	21,316	13,938	24,528

(資料：水道局経営総務課)

(注) 徴収率は小数点以下第 3 位を四捨五入

未収金の大半を占める未収給水収益（水道料金）について、現年度分は、有収水量の減少に伴う徴収対象額（調定額）の減等により、前年度に比べ 2,898 万円（2.9%）の減、過年度分は 56 万 3 千円（0.5%）の増となっており、未収給水収益全体では 2,841 万 7 千円（2.5%）の減となった。水道料金の滞納債権については、徴収委託業者による戸別集金や時間外の集金、給水停止に至る期間の短期化による早期回収に向けた取り組みなどをされているところであるが、今後も滞納者への状況に応じたきめ細かな対応を行うとともに、徴収委託業者との連携等により効率的な水道料金の徴収に努められたい。

また、未収収益貸倒損計上額は未収給水収益分と未収修繕工事収益分との合計額で 1,713 万 5 千円となり、前年度と比べ、656 万 4 千円（27.7%）の減となっている。

水道料金債権の消滅時効は、平成 15 年の最高裁判決で民法上の 2 年とされたが、水道料金と同時徴収される下水道使用料の消滅時効が 5 年であること等から、本年度も従来同様、5 年を目途に一斉に実質的徴収不能債権として未収収益貸倒損に計上された。

しかし、徴収不能債権が短期に現金化が可能とされる流動資産の未収金として財務諸表に計上されることは、財務諸表の信頼性を損なうことに繋がるため、5 年の経過を待つことなく早期に会計処理されたい。なお、仮に 5 年の経過時点で徴収可能性のある債権がある場合については、未収収益貸倒損に計上することなく、引き続き徴収に努められたい。

また、未収収益貸倒損計上額のうち八尾市水道局会計規程に規定する債権放棄や債権消滅にかかる債権については不納欠損処理を行い、その他法令上債権として消滅していないものについては簿外資産として適正に管理されたい。

未収金回転率

(単位：回)

区 分	年 度	21 年度	対前年度 増 減	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金)×1/2	八 尾 市	5.2	0.0	5.2	5.2	5.3	5.2
	府下5市平均	6.3	0.0	6.3	5.9	6.0	6.3
	同規模都市平均	—	—	7.5	7.5	7.5	7.9

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度と変わらず5.2回で、府下5市平均と比較して1.1回下回っている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		21 年度	増 減 増減率				
負 債		1,659,721	129,877 8.5	1,529,844	1,418,100	1,373,482	1,470,041
固 定 負 債		448,863	0 0	448,863	307,636	307,636	376,686
退職給与引当金		448,863	0 0	448,863	307,636	307,636	376,686
流 動 負 債		1,210,858	129,877 12.0	1,080,981	1,110,464	1,065,846	1,093,355
未 払 金		204,255	△23,183 △10.2	227,438	177,581	129,623	201,004
未 払 費 用		667,270	126,979 23.5	540,291	608,285	620,012	576,241
前 受 金		65,565	△510 △0.8	66,075	71,185	71,510	82,683
その他流動負債		273,768	26,591 10.8	247,177	253,413	244,701	233,427
資 本		24,959,107	211,115 0.9	24,747,992	24,587,350	25,075,009	25,059,691
資 本 金		19,081,857	282,697 1.5	18,799,160	18,725,045	19,391,191	19,542,648
自 己 資 本 金		6,360,104	384,000 6.4	5,976,104	5,705,131	5,539,131	5,386,431
借 入 資 本 金		12,721,753	△101,303 △0.8	12,823,056	13,019,914	13,852,060	14,156,217
剰 余 金		5,877,250	△71,582 △1.2	5,948,832	5,862,305	5,683,818	5,517,043
資 本 剰 余 金		5,351,003	66,093 1.3	5,284,910	5,200,276	5,109,311	5,006,453
利 益 剰 余 金		526,247	△137,675 △20.7	663,922	662,029	574,507	510,590
負債・資本合計		26,618,828	340,992 1.3	26,277,836	26,005,450	26,448,491	26,529,732

負債・資本合計は266億1,882万8千円で、前年度に比べ3億4,099万2千円(1.3%)の増となっている。

負債は16億5,972万1千円で、前年度に比べ1億2,987万7千円(8.5%)の増となっており、これは、主に流動負債の未払費用で1億2,697万9千円(23.5%)の増となったことによる。

資本は249億5,910万7千円で、前年度に比べ2億1,111万5千円(0.9%)の増となっている。これは、利益剰余金で1億3,767万5千円(20.7%)、借入資本金(企業債)で1億130万3千円(0.8%)の減となったものの、自己資本金で減債積立金の組み入れ等により3億8,400万円(6.4%)、資本剰余金で工事負担金等の計上により6,609万3千円(1.3%)の増となったことによる。

5 経営財務分析 (別表4・5 参照)

(1) 水道施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
1. 日配水能力 A	153,000	0	0	153,000	153,000	153,000	153,000
1 日平均配水量 B	91,173	△1,977	△2.1	93,150	96,032	96,366	96,388
1 日最大配水量 C	106,536	△3,900	△3.5	110,436	109,053	111,077	113,631
施設利用率 B/A	59.6	△1.3	—	60.9	62.8	63.0	63.0
負 荷 率 B/C	85.6	1.3	—	84.3	88.1	86.8	84.8
最大稼動率 C/A	69.6	△2.6	—	72.2	71.3	72.6	74.3

配水状況は、1 日平均配水量が 91,173 m³ で前年度に比べ 1,977 m³ (2.1%) の減、1 日最大配水量が 106,536 m³ で前年度に比べ 3,900 m³ (3.5%) の減となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 1.3 ポイント減の 59.6%、負荷率は 1.3 ポイント増の 85.6%、最大稼動率は 2.6 ポイント減の 69.6% となった。

(2) 業務分析

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
職員1人当たり 給水人口 (人)	八 尾 市	2,566	44	1.7	2,522	2,507	2,381	2,303
	府下5市平均	4,137	168	4.2	3,969	3,745	3,490	3,263
	同規模都市平均	—	—	—	3,005	2,887	2,730	2,658
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	八 尾 市	299,533	△877	△0.3	300,410	303,199	289,357	280,404
	府下5市平均	445,099	11,798	2.7	433,301	416,116	389,454	367,055
	同規模都市平均	—	—	—	339,473	332,529	314,623	309,800
職員1人当たり 営業収益(千円)	八 尾 市	59,470	△1,254	△2.1	60,724	61,337	59,771	58,946
	府下5市平均	79,073	452	0.6	78,621	75,907	72,076	68,457
	同規模都市平均	—	—	—	57,608	56,398	53,650	52,635

職員1人当たりの状況をみると、府下5市平均が前年度に比べ給水人口、有収水量、営業収益のいずれも増加しているのに対し、給水人口で 44 人(1.7%) 増となったものの、有収水量で 877 m³ (0.3%)、営業収益で 125 万 4 千円(2.1%) それぞれ減少し、格差がさらに拡大している。これは、職員1人当たりの生産性が府下5市平均に比べ低下していることを表しており、有収水量や営業収益が急激に減少している中、企業の経済性を発揮して、業務の最適化、生産性の向上に努められたい。

労働分配率の状況

(単位：%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.0	0.0	—	17.0	17.2	18.8	20.0

(注) 労働分配率は受託工事分を除く。

労働分配率は前年度と同じ 17.0%となっている。

(3) 財務分析

財政状態の主要比率

(単位：%)

区 分		年 度	21 年度	対前年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減				
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市	46.0	0.6	45.4	44.5	42.4	41.1
		府下 5 市平均	59.4	1.1	58.3	56.3	54.1	52.0
		同規模都市平均	—	—	62.6	61.0	59.4	58.7
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	八 尾 市	89.3	△1.0	90.3	91.5	90.9	90.9
		府下 5 市平均	90.3	△0.9	91.2	90.9	91.1	91.9
		同規模都市平均	—	—	92.3	92.1	92.0	92.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市	324.2	△2.5	326.7	290.9	316.5	312.5
		府下 5 市平均	379.2	18.5	360.7	358.0	337.0	300.5
		同規模都市平均	—	—	518.9	521.9	516.8	489.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市	320.7	0.1	320.6	286.0	312.4	289.4
		府下 5 市平均	301.5	△44.1	345.6	333.6	318.1	292.9
		同規模都市平均	—	—	480.4	493.0	497.7	471.0

財務の長期健全性を示す指標のうち、自己資本構成比率は自己資本の総資本に占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は高いとされ、本年度は 46.0%と前年度より 0.6 ポイント良化しており、平成 13 年度以降毎年度良化しているものの、府下 5 市平均より下回っている。また、固定資産対長期資本比率は固定資産が企業債や自己資金等長期資金で賄われているかどうかをみるもので 100%以下が望ましいとされており、本年度は 89.3%と前年度より 1.0 ポイント良化している。これは、主に有形固定資産が減少し、自己資本金が増加したことによるものである。

次に、短期の支払能力を示す流動比率、当座比率は、高いほど資金繰りが良好なことを示すもので、流動比率は 324.2%と前年度に比べ 2.5 ポイント低下したものの、概ね安全な数値とされる 200%を上回っている。また、当座比率も概ね安全な数値とされる 100%を上回り 320.7%となっており、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

資金運用表

正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この1年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減 A－B
項 目	金 額	項 目	金 額	
資本（増加）	1,082,418	資本（減少）	871,303	211,115
出資金	44,000	企業債償還金	531,303	
減債積立金の繰入	340,000	減債積立金の処分	340,000	
企業債の借入れ	430,000			
受贈財産評価額	8,670			
補助金	6,000			
一般会計繰入金	33,675			
工事負担金	17,748			
当年度純利益	202,325			
資産（減少）	1,134,240	資産（増加）	1,081,479	52,761
除却による有形固定資産の減少	125,065	構築物の取得	670,004	
建設仮勘定（過年度分）の振替による減少	188,730	機械及び装置の取得	90,924	
貯蔵品振替額	19,321	車両運搬具の取得	4,440	
減価償却による無形固定資産の減少	5,368	工具及び備品の取得	2,462	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	795,756	建設仮勘定（当年度分）の計上	205,495	
		除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	108,154	
小 計	2,216,658	小 計	1,952,782	263,876
		正味運転資本の増	263,876	
合 計	2,216,658	合 計	2,216,658	0

本年度は、企業債償還金から除却による有形固定資産減価償却累計額の減少までの小計 19 億 5,278 万 2 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の借入、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 22 億 1,665 万 8 千円であり、差引き 2 億 6,387 万 6 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	21 年 度	20 年 度	増 減
流 動 資 産 A	3,925,024	3,531,271	393,753
現 金 預 金	2,775,434	2,318,345	457,089
未 収 金	1,107,855	1,147,612	△39,757
貯 蔵 品	41,398	64,835	△23,437
前 払 費 用	337	479	△142
流 動 負 債 B	1,210,858	1,080,981	129,877
未 払 金	204,255	227,438	△23,183
未 払 費 用	667,270	540,291	126,979
前 受 金	65,565	66,075	△510
そ の 他 流 動 負 債	273,768	247,177	26,591
正味運転資本 A-B	2,714,166	2,450,290	263,876

前年度より流動資産が3億9,375万3千円増となり、流動負債が1億2,987万7千円増となった結果、その差し引きである正味運転資本は2億6,387万6千円増加した。

流動資産の増は、主に未収金で3,975万7千円、貯蔵品で2,343万7千円の減となったものの、現金預金で4億5,708万9千円の増となったことによるものである。

流動負債の増は、主に未払金が2,318万3千円減となったものの、未払費用で1億2,697万9千円増となったことなどによるものである。

本年度については、前年度に引き続き正味運転資本が増加し、流動比率や当座比率も安全とされる数値を大きく上回っているが、引き続き適正な資金運用を行い、経営の健全化に努められたい。

6 第6次配水管整備事業

本事業は、老朽配水管の更新及びそれに附随して耐震化や鉛製給水管の解消を図り、良質な水を安定供給するため、平成19年度から平成22年度までの4ヵ年事業として、布設延長23,311m、事業費総額24億6,100万円で実施されている事業である。

なお、本年度は、口径75mmから350mmまでの管網5,205mを布設替し、事業費は6億3,198万3千円となっている。事業費における本年度の計画に対する実績比率は104.6%、また、全体計画に対する実績比率は72.5%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画 実績 対比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補助金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補助金	自 己 財 源	
19	598,000	458,000	0	0	140,000	546,704	458,000	0	0	88,704	91.4
20	589,000	474,000	0	0	115,000	605,191	474,000	0	0	131,191	102.7
21	604,000	430,000	44,000	6,000	124,000	631,983	430,000	44,000	6,000	151,983	104.6
22	670,000	440,000	36,000	0	194,000						
計	2,461,000	1,802,000	80,000	6,000	573,000	1,783,878	1,362,000	44,000	6,000	371,878	72.5

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

7 その他の事項

① 貯蔵品について

年度末の実地棚卸しに立ち会い、貯蔵品在庫数一覧表から現品を抽出し在庫数と照合したところ合致しており、かつ適正に管理されていた。今後とも、管理については万全を期されたい。

② 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分		年度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
繰入金の 内 訳	収益的繰入金 A		70,995	42,125	145.9	28,870	27,566	28,624	42,664
	消火栓維持管理費		25,824	△1,054	△3.9	26,878	25,584	26,894	27,186
	公立小・中学校直結 給 水 化 事 業		43,000	43,000	皆増	—	—	—	—
	他 会 計 補 助 金		2,171	179	9.0	1,992	1,982	1,730	15,478
	資本的繰入金 B		77,675	42,670	121.9	35,005	36,257	54,315	40,303
	出 資 金		44,000	44,000	皆増	—	—	20,700	—
	消 火 栓 設 置 費		33,675	△1,330	△3.8	35,005	36,257	33,615	40,303
繰入金合計 A+B			148,670	84,795	132.8	63,875	63,823	82,939	82,967
収益的収支の総収益額 C (税抜額、特別利益を除く)			6,435,449	△260,235	△3.9	6,695,684	6,828,997	7,048,158	7,205,824
資本的収支の総収益額 D (税込額)			532,310	△1,453	△0.3	533,763	734,329	532,699	649,173
繰入金の 割 合	収益的総収益額 (率) A/C×100		1.1	0.7	—	0.4	0.4	0.4	0.6
	資本的総収益額 (率) B/D×100		14.6	8.0	—	6.6	4.9	10.2	6.2

(資料：水道局経営総務課)

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において7,099万5千円、建設改良等に充てる資本的収支において7,767万5千円、合計1億4,867万円となり、前年度に比べると8,479万5千円(132.8%)増加している。

収益的繰入金は前年度に比べて4,212万5千円(145.9%)増となっているが、これは主に国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業として実施した公立小・中学校直結給水化事業で4,300万円皆増したことによるものである。

資本的繰入金は前年度に比べて4,267万円(121.9%)増となっているが、これは、配水管整備に伴う老朽管更新事業に関し、一般会計の繰出財源として地域活性化・公共投資臨時交付金の交付がなされたことや繰入基準が緩和されたこと等に伴い、出資金が4,400万円皆増したことによるものである。

③ 企業債の推移等について

平成21年度末の残高は127億2,175万3千円で前年度に比べ1億130万3千円(0.8%)の減となった。

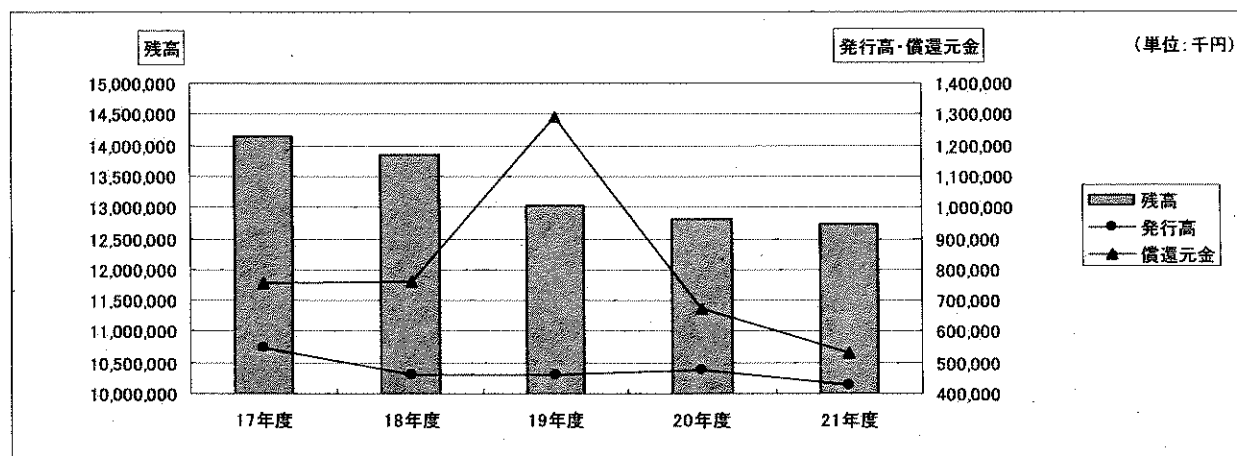
元利償還額については元金で1億3,955万5千円(20.8%)減少しているが、主に公的資金補償金免除による繰上償還の皆減によるものである。

今後、給水収益の減少や水道施設の耐震化など厳しい経営環境が予想される中、高利率企業債の繰上償還や借換えの制度を活用し企業債利息償還額の縮減に努めるとともに、長期的な計画により適正な企業債の管理に努められたい。

企業債の各年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
前年度末残高 A		12, 823, 056	△196, 858	△1. 5	13, 019, 914	13, 852, 060	14, 156, 217	14, 360, 844
当年度発行高 B		430, 000	△44, 000	△9. 3	474, 000	458, 000	458, 500	550, 200
当年度元利償還額		853, 473	△152, 628	△15. 2	1, 006, 101	1, 686, 415	1, 182, 650	1, 201, 500
内 訳	元金 C	531, 303	△139, 555	△20. 8	670, 858	1, 290, 146	762, 657	754, 827
	利子	322, 170	△13, 073	△3. 9	335, 243	396, 269	419, 993	446, 673
当年度末残高 A+B-C		12, 721, 753	△101, 303	△0. 8	12, 823, 056	13, 019, 914	13, 852, 060	14, 156, 217



企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位：％)

区 分	年 度	21 年度	対前年度 増 減	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
企業債元利償還金 給 水 収 益 ×100	八 尾 市	14.9	△2.1	17.0	27.7	19.1	19.4
	府下 5 市平均	17.7	△8.8	26.5	34.7	22.8	20.9
	同規模都市平均	—	—	32.9	39.6	32.3	32.5

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、前年度より 2.1 ポイント低下し 14.9%となっている。なお、府下 5 市平均と比較しても良好な数値となっている。

④ 第 3 次財政計画（平成 19 年度～23 年度）について

第 3 次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するため策定されたものである。

平成 21 年度の財政計画の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	平成 21 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
給水戸数 (戸)	125,400	124,013	△1,387	△1.1
給水量 (m ³)	34,610,000	33,278,068	△1,331,932	△3.8
有収水量 (m ³)	33,018,000	31,750,544	△1,267,456	△3.8
有収率 (%)	95.4	95.4	0.0	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支（性質別、税抜）

(単位：千円・％)

項 目	平成 21 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
水道事業収益 A	6,693,197	6,435,449	△257,748	△3.9
1. 給水収益	6,060,124	5,717,280	△342,844	△5.7
2. 受託工事収益	348,449	408,775	60,326	17.3
3. 加入金	134,329	117,052	△17,277	△12.9
4. その他	150,295	192,342	42,047	28.0
水道事業費用 B	6,536,926	6,233,124	△303,802	△4.6
1. 人件費	1,199,480	1,112,591	△86,889	△7.2
2. 受水費	3,049,142	2,932,029	△117,113	△3.8
3. 動力費	103,171	93,172	△9,999	△9.7
4. 薬品費	1,210	113	△1,097	△90.7
5. 維持改良費	500,459	491,319	△9,140	△1.8
6. 減価償却費等	858,129	859,518	1,389	0.2
7. 支払利息	325,847	322,170	△3,677	△1.1
8. その他諸費	489,488	422,212	△67,276	△13.7
9. 予備費	10,000	0	△10,000	皆減
単年度損益 A-B	156,271	202,325	46,054	29.5

(資料：水道局経営総務課)

資本的収支（税込）

（単位：千円・％）

項 目	平成 21 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
資本的収入 C	586,666	532,310	△54,356	△9.3
1. 企業債	509,000	430,000	△79,000	△15.5
2. 出資金	0	44,000	44,000	皆増
3. 他会計繰入金	35,666	33,675	△1,991	△5.6
4. 補助金	0	6,000	6,000	皆増
5. 工事負担金	42,000	18,635	△23,365	△55.6
6. 投資返還金	0	0	0	—
資本的支出 D	1,444,185	1,340,239	△103,946	△7.2
1. 建設改良費	912,882	808,936	△103,946	△11.4
2. 企業債償還金	531,303	531,303	0	0
資本的収支差引 C-D	△857,519	△807,929	49,590	5.8

（資料：水道局経営総務課）

主要業務量については、給水戸数が計画値より 1,387 戸(1.1%)下回ったこと等により、給水量(配水量)等についても計画値を下回る結果となっている。

収益的収支については、収益的収入が計画値より 2 億 5,774 万 8 千円(3.9%)下回ったが、収益的支出も 3 億 380 万 2 千円(4.6%)下回ったため、単年度損益では計画値を 4,605 万 4 千円(29.5%)上回っており、前年度に引き続き、良好な結果となっている。

資本的収支については、資本的収入で計画値より 5,435 万 6 千円(9.3%)下回ったが、資本的支出も 1 億 394 万 6 千円(7.2%)下回ったため、収支差引では、計画値より 4,959 万円(5.8%)上回る結果となった。

む す び

以上が平成 21 年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では平成 22 年度までの 4 カ年事業である第 6 次配水管整備事業において、本年度は老朽配水管の布設替を中心に口径 75 mm から 350 mm までの配水管網について、延長 5,205m にわたり整備が行われた。また、公立小・中学校直結給水化事業を行ったほか、市内に設置している水質モニター設備の更新工事を実施し、市内一円における弁栓・弁室補修、漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、本年度も給水戸数の増加及び給水人口の減少傾向が続いており、また、景気低迷等の影響により年間配水量は 721,798 m³(2.1%) 減の 33,278,068 m³ となり、有収水量も 693,717 m³(2.1%) 減の 31,750,544 m³ となっている。有収率については、95.4% で漏水防止対策等により前年度と同水準を維持された。

経営成績について、収益面では、主に給水収益が有収水量の減少により減収となったことから、事業収益全体では前年度に比べ 2 億 6,023 万 5 千円(3.9%) 減の 64 億 3,544 万 9 千円となった。一方、費用面では受水費、外注請負費、委託料などの減により、前年度に比べ 1 億 8,969 万 4 千円(3.0%) 減の 62 億 3,312 万 4 千円となっている。以上の結果、当年度純利益は 2 億 232 万 5 千円となり、当年度未処分利益剰余金は 5 億 2,624 万 7 千円となったところである。

資金の運用状況については、前年度より正味運転資本が 2 億 6,387 万 6 千円増加し、また、流動比率や当座比率についても良好な数値を保っている。

本年度については、前年度に引き続き市内企業の業績低迷等により、有収水量及び給水収益が減少したが、今後も景気の動向だけではなく、給水人口の減少や節水意識の定着などにより、給水収益の減少傾向は長期にわたることが予想される。一方、老朽化している配水施設の耐震化などの大規模工事や管網整備及び管路の耐震化など、災害に強い安心で安全な水道水の供給の確保のため、今後多額の費用が必要となってくることから、経営状況は厳しくなると予想される。

今後の水道事業の経営については、大阪府営水道の経営形態変更の動向に注視しつつ、八尾市水道ビジョンの基本理念と基本方針に沿って、市民への安心、安全、良質な水の供給確保に努めるとともに、事業規模が縮小していく中、健全な経営を持続していく必要がある。そのために、業務面において漏水調査等の漏水防止対策に取り組むことで無収水量の抑制に努めるとともに、有収水量の確保の観点から、安全・良質な本市の水道水の利用向上に向けた積極的な取り組み、PR に努められたい。また、収益面では使用水量の減少や水道料金改定に伴う影響にも注意を払い、水道料金の徴収において徴収委託業者との緊密な連携により滞納者へのきめ細かな対応を行うとともに、効率的、効果的な料金徴収に取り組むことで徴収率の向上に努められたい。一方、費用面では労働生産性などの指標において、依然近隣同規模都市との格差が見受けられることから、業務の最適化及び事務の効率化に向け、より一層の取り組みが望まれる。

